

平成 25 事業年度

財務諸表

# 法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		382,248,243,673
有価証券		10,810,787,327
未収収益		232,447,648
未収金		2,919,291,783
流動資産合計		396,210,770,431
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	319,615,526	
減価償却累計額(△)	△ 80,784,479	238,831,047
車両運搬具	10,424,558	
減価償却累計額(△)	△ 7,192,349	3,232,209
工具器具備品	308,829,444	
減価償却累計額(△)	△ 122,337,576	186,491,868
土地		372,697,615
有形固定資産合計		801,252,739
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		80,063,221,689
関係会社株式	7,639,757,538	
投資評価引当金(△)	△ 367,823,502	7,271,934,036
破産更生債権等	180,760,104	
貸倒引当金(△)	△ 180,760,104	0
敷金保証金		68,860,637
自動車リサイクル預託金		42,100
投資その他の資産合計		87,404,058,462
固定資産合計		88,207,369,301
資産合計		484,418,139,732
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		18,416,355
運営費交付金債務		391,760,100
預り補助金等		
野菜価格安定対策推進事務費補助金	63,655,568	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	3,739,737,515	3,803,393,083
短期借入金		20,186,230,013
売買事業費未払金		87,413,652
未払金		13,066,649,024
未払費用		32,748,695
預り金		18,052,386
受入保証金		1,315,770,007
前受金		1,434,103
仮受金		43,720,454
賞与引当金		38,377,460
流動負債合計		39,003,965,332
II 固定負債		
リース債務		52,264,320
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	49,577,892	
資産見返補助金等	157,163,253	206,741,145
長期預り補助金等		
調整資金	80,302,295,680	
畜産業振興資金	264,917,304,897	
野菜生産出荷安定資金	58,136,902,009	
野菜農業振興資金	15,269,858,050	418,626,360,636
引当金		
退職給付引当金		1,365,069,472
固定負債合計		420,250,435,573

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
砂糖生産振興資金	58,619,792		
法令に基づく引当金等合計		<u>58,619,792</u>	
負債合計			459,313,020,697
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		30,958,713,096	
Ⅱ 繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金	20,707,196,989		
当期未処理損失	<u>26,560,791,050</u>		
(うち当期総利益	3,252,410,305)		
繰越欠損金合計		<u>5,853,594,061</u>	
純資産合計			<u>25,105,119,035</u>
負債・純資産合計			<u><u>484,418,139,732</u></u>

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	72,871,775,359	
	補助金	136,123,675,671	
	買入費	6,288,680,959	
	保管費	7,100,499	
	国庫納付金	29,112,787,731	
	借料及び損料	44,228,770	
	賃金	62,476,254	
	給与及び手当	840,925,912	
	賞与	239,281,069	
	法定福利費	185,303,205	
	減価償却費	7,843,491	
	その他	866,971,919	246,651,050,839
	一般管理費		
	役員報酬	131,379,539	
	給与及び手当	291,368,170	
	賞与	87,562,788	
	法定福利費	79,643,554	
	退職手当	149,308,385	
	借料及び損料	189,667,814	
	賃金	16,800,595	
	賞与引当金繰入	38,377,460	
	減価償却費	38,031,024	
	その他	384,660,264	1,406,799,593
	畜産業振興資金繰入		44,760,576,651
	賠償償還及払戻金		29,090,064
	財務費用		
	支払利息		16,362,637
	雑損		
	雑損		8,901
	経常費用合計		292,863,888,685
II	経常収益		
	運営費交付金収益		1,458,857,956
	補助金等収益		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	8,801,881,048	
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	16,372,157,000	
	調整資金戻入益	95,228,415,257	
	畜産業振興資金戻入益	17,076,768,540	
	野菜生産出荷安定資金戻入益	8,810,839,000	
	野菜農業振興資金戻入益	630,587,030	
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	146,344,432	147,066,992,307
	糖価調整事業収入		
	指定糖調整金収入		56,092,809,715
	でん粉価格調整事業収入		9,561,206,506
	輸入乳製品売渡収入		8,636,470,160
	資産見返運営費交付金戻入		8,280,289
	資産見返補助金等戻入		1,929,392
	財務収益		
	受取利息	1,694,403,955	
	受取配当金	25,000,000	1,719,403,955
	雑益		
	雑益		21,693,670
	経常収益合計		224,567,643,950
	経常損失		68,296,244,735
III	臨時損失		
	国庫納付金		567,196,916
	関係会社株式評価損		438,269,089

固定資産除却損	662,651	
砂糖生産振興資金繰入	58,619,792	
臨時損失合計		1,064,748,448
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	69,207,372,055	
過年度交付金返還金等	7,422,528	
投資評価引当金戻入益	375,461,306	
貸倒引当金戻入益	16,300	
退職給付引当金戻入益	28,066,726	
臨時利益合計		69,618,338,915
当期純利益		257,345,732
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,995,064,573
当期総利益		3,252,410,305

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,235,420,852
人件費支出	△ 2,168,320,727
畜産振興事業費支出	△ 131,754,073,676
畜産情報収集提供事業費支出	△ 263,904,397
野菜生産出荷安定等事業支出	△ 9,859,360,708
糖価調整事業費支出	△ 36,050,865,730
でん粉事業費支出	△ 6,299,569,970
加工原料乳補給金事業費支出	△ 20,483,424,915
輸入乳製品売買事業費支出	△ 31,487,000
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 4,173,711,875
保証事業費支出	△ 131,190
一般管理費支出	△ 1,037,060,561
その他の業務支出	△ 491,930,453
運営費交付金収入	1,854,700,000
補助金等収入	116,037,249,925
事業収入	75,279,137,521
その他の収入	73,484,373,931
小計	47,806,199,323
利息及び配当金の受取額	1,739,256,674
利息の支払額	△ 16,517,561
国庫納付金の支払額	△ 30,211,441,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,317,496,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,542,840,500
有価証券の償還による収入	7,150,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,631,235
定期預金の預入による支出	△ 809,380,000,000
定期預金の払戻による収入	956,439,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 582,000
敷金保証金の回収による収入	1,873,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,660,819,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	39,263,146,330
短期借入金の返済による支出	△ 41,817,735,892
リース債務の返済による支出	△ 12,797,940
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,270,675,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,838,062,875
IV 資金増加額	161,140,253,407
V 資金期首残高	9,407,990,266
VI 資金期末残高	170,548,243,673

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	246,651,050,839	
	一般管理費	1,406,799,593	
	賠償償還及払戻金	29,090,064	
	財務費用	16,362,637	
	雑損	8,901	
	臨時損失	<u>1,006,128,656</u>	249,109,440,690
	(2) (控除)自己収入等		
	糖価調整事業収入	△ 56,092,809,715	
	でん粉価格調整事業収入	△ 9,561,206,506	
	輸入乳製品売渡収入	△ 8,636,470,160	
	資金戻入益	△ 8,369,336,727	
	財務収益	△ 1,719,403,955	
	雑益	△ 21,693,670	
	臨時利益	<u>△ 69,618,338,915</u>	<u>△ 154,019,259,648</u>
	業務費用合計		95,090,181,042
II	引当外賞与見積額		6,946,083
III	引当外退職給付増加見積額		△ 589,913,352
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		198,135,761
V	(控除)国庫納付額		<u>△ 29,679,984,647</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>65,025,364,887</u></u>



## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (3) 退職給付引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見

積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

###### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

###### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

#### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

100,270,233 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額

3,621,889,779 円

(3) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 37,800 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（288 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,632 千円）を回収可能サービス価額としております。

(4) 固定資産（建物・土地）の減損について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中の平成 28 年度末までに廃止を検討しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成 25 年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 4・5 号宿舎	職員宿舎	建物	さいたま市浦和区	—	1,229,205 円
瀬ヶ崎 4・5 号宅地	職員宿舎用地	土地	さいたま市浦和区	211.57 m <sup>2</sup>	32,400,000 円

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 19,829 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,252,430,134 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	382,248,243,673 円
うち定期預金	211,700,000,000 円
(差引) 資金残高	170,548,243,673 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 589,913,352 円
うち国からの出向職員分	14,465,528 円

### 5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	86,409,098,869	90,714,200,200	4,305,101,331
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,049,336,076	3,043,390,000	△ 5,946,076
合 計	89,458,434,945	93,757,590,200	4,299,155,255

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	1,415,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,271,934,036
合 計	7,271,934,036

(注) 当事業年度において、有価証券について 438,269,089 円(関係会社株式 438,269,089 円) 減損処理を行っております。

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	9,812,000,000	32,500,000,000	30,750,000,000	5,000,000,000
社債	1,000,000,000	4,400,000,000	5,540,000,000	500,000,000
合 計	10,812,000,000	36,900,000,000	36,290,000,000	5,500,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	13,728,240 円
職員の退職一時金（簡便法）	2,090,140,011 円
厚生年金基金（原則法）	5,046,021,000 円
退職給付債務 計	7,149,889,251 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 2,162,930,000 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 3,621,889,779 円
退職給付引当金	1,365,069,472 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	3,897,240 円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 146,677,762 円
厚生年金基金（原則法）（注）	103,577,164 円
勤務費用 計	△ 39,203,358 円
利息費用	77,129,610 円
期待運用収益（△）	△ 189,708,561 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△ 111,371,475 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	235,087,058 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	10,694,825 円
職員の退職一時金	138,613,560 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	71,821,708 円

支出時に費用処理した額 計	221,130,093 円
合計	193,063,367 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,271,934,036 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,862,104,590 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	233,617,739 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	382,248	382,248	—
(2) 未収金	2,919	2,919	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	89,458	93,757	4,299
(4) 短期借入金	(20,186)	(20,186)	(—)
(5) 未払金	(13,066)	(13,066)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当

該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,415 百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 7,639 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	畜産勘定	畜産勘定	砂糖勘定
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業)  ② 帳簿価額 1,108,935,986 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産牛肉信頼回復対策事業)  ② 帳簿価額 2,594,542,471 円	① 資産の種類 現金及び預金  ② 帳簿価額 567,196,916 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	保有する現金のうち、第2期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その用途の見込みがないため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し	無し



(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,108,935,986 円	2,594,542,471 円	567,196,916 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 25 年 6 月 3 日	平成 25 年 12 月 6 日	平成 25 年 7 月 12 日
(8) 減資額	無し	無し	無し

10 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

独立行政法人通則法第30条第2項第4号の2の規定により中期計画に定められた同法第46条の2第1項に基づく不要な資金 75,643,972,739 円を平成 26 年 4 月 28 日に国庫納付しました。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	320,294,592	0	679,066	319,615,526	80,784,479	8,371,078	-	-	-	238,831,047
	車両運搬具	10,424,558	0	0	10,424,558	7,192,349	1,497,427	-	-	-	3,232,209
	工具器具備品	257,269,310	80,738,345	29,178,211	308,829,444	122,337,576	36,006,010	-	-	-	186,491,868
	計	587,988,460	80,738,345	29,857,277	638,869,528	210,314,404	45,874,515	-	-	-	428,555,124
非償却資産	土地	372,697,615	0	0	372,697,615	-	-	-	-	-	372,697,615
有形固定資産合計	建物	320,294,592	0	679,066	319,615,526	80,784,479	8,371,078	-	-	-	238,831,047
	車両運搬具	10,424,558	0	0	10,424,558	7,192,349	1,497,427	-	-	-	3,232,209
	工具器具備品	257,269,310	80,738,345	29,178,211	308,829,444	122,337,576	36,006,010	-	-	-	186,491,868
	土地	372,697,615	0	0	372,697,615	-	-	-	-	-	372,697,615
	計	960,686,075	80,738,345	29,857,277	1,011,567,143	210,314,404	45,874,515	-	-	-	801,252,739
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	2,058,100
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	2,058,100
投資その他の資産	投資有価証券	85,320,435,330	5,553,573,686	10,810,787,327	80,063,221,689	-	-	-	-	-	80,063,221,689
	関係会社株式	8,078,026,627	0	438,269,089	7,639,757,538	-	-	-	-	-	7,639,757,538
	投資評価引当金(△)	△ 743,284,808	△ 367,823,502	△ 743,284,808	△ 367,823,502	-	-	-	-	-	△ 367,823,502
	破産更生債権等	180,776,404	0	16,300	180,760,104	-	-	-	-	-	180,760,104
	貸倒引当金(△)	△ 180,776,404	0	△ 16,300	△ 180,760,104	-	-	-	-	-	△ 180,760,104
	敷金保証金	70,152,065	582,000	1,873,428	68,860,637	-	-	-	-	-	68,860,637
	自動車リサイクル預託料	42,100	0	0	42,100	-	-	-	-	-	42,100
	計	92,725,371,314	5,186,332,184	10,507,645,036	87,404,058,462	-	-	-	-	-	87,404,058,462

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,985,622	0	畜産勘定
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,985,622	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,985,622	0	〃
	利付国庫債券(10年)第261回	999,160,000	1,000,000,000	999,981,184	0	〃
	利付国庫債券(10年)第263回	999,350,000	1,000,000,000	999,969,205	0	〃
	政府保証第838回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,990,684	0	野菜勘定
	政府保証第839回公営企業債券	691,652,520	702,000,000	701,790,428	0	〃
	政府保証第839回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,974,546	0	〃
	政府保証第840回公営企業債券	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0	〃
	政府保証第840回公営企業債券	199,840,000	200,000,000	199,996,444	0	〃
	政府保証第841回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,988,561	0	〃
	政府保証第842回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,932,740	0	〃
	政府保証第843回公営企業債券	198,740,000	200,000,000	199,937,218	0	〃
	政府保証第844回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,979,201	0	〃
	政府保証第845回公営企業債券	199,040,000	200,000,000	199,936,381	0	〃
	政府保証第846回公営企業債券	198,540,000	200,000,000	199,893,685	0	〃
	政府保証第847回公営企業債券	199,140,000	200,000,000	199,928,898	0	〃
	政府保証第848回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,877,138	0	〃
	政府保証第849回公営企業債券	198,840,000	200,000,000	199,887,523	0	〃
	第10回首都高速道路債券	499,550,000	500,000,000	499,978,446	0	〃
	第11回首都高速道路債券	99,930,000	100,000,000	99,994,858	0	〃
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,997,565	0	〃
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,997,565	0	〃
	第1回成田国際空港株式会社債券	199,940,000	200,000,000	199,995,581	0	〃
	第3回緑資源債券	599,820,000	600,000,000	599,991,093	0	〃
	第3回本州四国連絡橋債券	99,920,000	100,000,000	99,998,180	0	〃
	第4回本州四国連絡橋債券	99,980,000	100,000,000	99,998,530	0	〃
	第2回都市再生機構債券	99,990,000	100,000,000	99,999,770	0	〃
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,999,768	0	〃
	平成16年度第10回神戸市公募公債	99,300,000	100,000,000	99,930,245	0	〃
	平成16年度第10回兵庫県公募公債	198,700,000	200,000,000	199,914,944	0	〃
	平成16年度第4回横浜市公募公債	99,820,000	100,000,000	99,986,682	0	〃
	第105回福岡北九州高速道路債券	99,980,000	100,000,000	99,998,540	0	〃
	第7回電源開発株式会社債券	99,950,000	100,000,000	99,996,330	0	〃
	第286回北海道電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第433回関西電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第439回関西電力株式会社債券	199,840,000	200,000,000	199,988,528	0	〃
	第341回中国電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第257回四国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第257回四国電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	計	10,782,208,520	10,812,000,000	10,810,787,327	0	〃
貸借対照表 計上額合計				10,810,787,327		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第272回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	畜産勘定
	利付国庫債券(10年)第274回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	〃
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,719,997	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,978,305	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	498,501,128	0	〃
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,701,402	0	〃
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,089,291	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,211,220	0	〃
	政府保証第851回公営企業債券	997,570,000	1,000,000,000	999,719,998	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	998,683,388	0	〃
	政府保証第341回道路債券	996,910,000	1,000,000,000	999,640,948	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	996,926,028	0	〃
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,059,214	0	〃
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	597,838,862	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,852,093	0	〃
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,777,966	0	〃
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	998,654,921	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,969,545	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,954,319	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,954,319	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	〃
	第121回道路保有・返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,633,737	0	肉用子牛勘定
	第36回中日本高速道路債券	340,000,000	340,000,000	340,000,000	0	債務保証勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,062,929	0	野菜勘定
	政府保証第850回公営企業債券	199,860,000	200,000,000	199,985,202	0	〃
	政府保証第851回公営企業債券	198,960,000	200,000,000	199,880,422	0	〃
	政府保証第852回公営企業債券	199,960,000	200,000,000	199,995,012	0	〃
	政府保証第853回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,784,386	0	〃
	政府保証第854回公営企業債券	199,560,000	200,000,000	199,939,167	0	〃
	政府保証第855回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,759,165	0	〃
政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,365,339	0	〃	
政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,400,000	200,000,000	199,363,241	0	〃	
政府保証第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,131,919	0	野菜勘定
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,385,204	0	〃
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,730,615	0	〃
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	797,091,096	0	〃
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,963,675	0	〃
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,918,347	0	〃
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,887,561	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,627,351	0	〃
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,453,237	0	〃
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,676,626	0	〃
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,199,051	0	〃
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,937,096	0	〃
	第12回鉄道建設・運輸施設債券	199,860,000	200,000,000	199,961,180	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,980,744	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,971,119	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,980,744	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,985,000	0	〃
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,968,058	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第6回本州四国連絡橋債券	299,970,000	300,000,000	299,996,280	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,943,451	0	〃
	第28回都市再生機構債券	399,760,000	400,000,000	399,884,481	0	〃
第28回都市再生機構債券	299,820,000	300,000,000	299,913,362	0	〃	
第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,933,641	0	〃	
第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,933,641	0	〃	
第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	野菜勘定
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第25回国際協力銀行債券	996,600,000	1,000,000,000	999,319,618	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,976,858	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,965,290	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,919,013	0	〃
	第5回関西国際空港株式会社債券	499,900,000	500,000,000	499,975,066	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第26回共同発行市場公募地方債	99,956,000	100,000,000	99,994,869	0	〃
	第28回共同発行市場公募地方債	99,900,000	100,000,000	99,986,853	0	〃
	第29回共同発行市場公募地方債	99,700,000	100,000,000	99,957,950	0	〃
	平成19年度第9回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成19年度第12回北海道公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成19年度第16回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成19年度第16回北海道公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第3回群馬県公募債券	299,880,000	300,000,000	299,968,124	0	〃
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	97,677,723	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,183	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,183	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,850,246	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,557,742	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,911,546	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,867,320	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第296回大阪府公募公債	297,630,000	300,000,000	299,368,256	0	〃
	第297回大阪府公募公債	497,450,000	500,000,000	499,300,733	0	〃
	第299回大阪府公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第310回大阪府公募公債	99,785,000	100,000,000	99,917,563	0	〃
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,984,030	0	〃
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,984,030	0	〃
	平成17年度第7回兵庫県公募公債	199,200,000	200,000,000	199,888,089	0	〃
平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,215,746	0	〃	
平成18年度第3回横浜市公募公債	499,950,000	500,000,000	499,986,415	0	〃	
平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	497,551,311	0	〃	
平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回名古屋高速道路債券	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,576,683	0	野菜勘定
	第95回名古屋高速道路債券	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,461,234	0	〃
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,961,513	0	〃
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,961,513	0	〃
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,882,133	0	〃
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,931,242	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,982,508	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,982,508	0	〃
	第21回電源開発株式会社債券	199,980,000	200,000,000	199,992,932	0	〃
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,938,160	0	〃
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,954,713	0	〃
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第3回成田国際空港株式会社債券	199,860,000	200,000,000	199,961,208	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第265回北海道電力株式会社債券	198,440,000	200,000,000	199,580,471	0	〃
	第265回北海道電力株式会社債券	198,828,000	200,000,000	199,686,616	0	〃
	第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,529,855	0	〃
	第284回北海道電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第375回東北電力株式会社債券	99,490,000	100,000,000	99,961,763	0	〃
	第245回北陸電力株式会社債券	791,776,000	800,000,000	799,382,546	0	〃
	第407回中部電力株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第424回中部電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,538,895	0	〃
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第410回関西電力株式会社債券	99,414,000	100,000,000	99,846,293	0	〃
第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
第235回四国電力株式会社債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃	
第9回沖縄電力株式会社債券	99,900,000	100,000,000	99,973,052	0	〃	
	計	78,595,107,500	78,690,000,000	78,647,647,618	0	



(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,253,413,039	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	308,939,921	308,939,921	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	597,761,534	597,761,534	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	709,991,533	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	104,176,137	100,000,000	0	〃
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	47,088,493	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	183,328,114	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	451,258,162	360,000,000	0	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	189,898,800	189,898,800	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	337,934,794	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	692,709,208	692,709,208	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	386,858,331	386,858,331	0	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	523,089,830	500,000,000	0	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	711,331,153	459,000,000	0	〃
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,468,421,606	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	332,698,294	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	265,008,704	265,008,704	0	〃
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	8,106,466,026	900,000,000	0	〃
四国乳業(株)	630,000,000	191,730,911	191,730,911	438,269,089	〃	
	計	8,078,026,627	16,862,104,590	7,271,934,036	438,269,089	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
		計	1,415,574,071	-	1,415,574,071	0	-
貸借対照表 計上額合計				87,335,155,725			

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	743,284,808	367,823,502	0	743,284,808	367,823,502	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	34,596,973	38,377,460	34,596,973	0	38,377,460	
計	777,881,781	406,200,962	34,596,973	743,284,808	406,200,962	

## 4 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しております。
計	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	

## 5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,019,983,992	15,535,023	87,323,615	1,948,195,400	
退職一時金に係る債務	633,707,803	4,166,258	50,085,923	587,788,138	
厚生年金基金に係る債務	1,386,276,189	11,368,765	37,237,692	1,360,407,262	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	29,788,158	29,788,158	0	
年金資産	△ 549,950,840	△ 70,412,780	△ 37,237,692	△ 583,125,928	
退職給付引当金	1,470,033,152	△ 25,089,599	79,874,081	1,365,069,472	

## 6 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	58,619,792	0	58,619,792	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	58,619,792	0	58,619,792	

## 7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	30,958,713,096	0	0	30,958,713,096	
計	30,958,713,096	0	0	30,958,713,096	

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	1,854,700,000	1,458,857,956	4,081,944	0	1,462,939,900	391,760,100
合計	-	1,854,700,000	1,458,857,956	4,081,944	0	1,462,939,900	391,760,100

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	1,458,857,956	①費用進行基準を採用した業務: 1)畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定) 2)甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定) 3)でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定) 4)肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定) ②当該業務に係る損益等:内訳書のとおり ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,813,392,534+固定資産取得4,081,944+消滅債務1,069,080 -自己収入354,887,696-消滅固定資産715,962=1,462,939,900 ※ 業務経費控除後の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
資産見返運営費交付金	4,081,944	
合計	1,462,939,900	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 391,760,100	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計 391,760,100	

9 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	6,276,562,153	19,045,999,903	25,322,562,056	0	前期利益処分による増加19,045,999,903円 前期損失の処理による減少521,646,378円 国庫納付金1,098,654,116円 前中期目標期間繰越積立金23,702,261,562円
前中期目標期間繰越積立金	14,165,849,723	23,702,261,562	17,160,914,296	20,707,196,989	積立金からの振替額23,702,261,562円 積立金への振替額14,165,849,723円 損益計算において損失が生じたための 取崩し2,995,064,573円
計	20,442,411,876	42,748,261,465	42,483,476,352	20,707,196,989	

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
前中期目標期間繰越積立金	2,995,064,573	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	2,995,064,573	

11 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	60,835,340,000	0	0	0	60,835,340,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	21,995,742,025	0	0	0	21,995,742,025	0	
野菜価格安定対策費補助金等	9,684,100,202	0	0	0	9,474,100,202	146,344,432	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,194,000,000	0	0	0	0	8,801,881,048	
指定生乳生産者団体補給交付金	16,372,157,000	0	0	0	0	16,372,157,000	
計	116,081,339,227	0	0	0	92,305,182,227	25,320,382,480	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	114,695,370,937	60,835,340,000	95,228,415,257	80,302,295,680	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	217,863,453,818	92,852,693,087	45,798,842,008	264,917,304,897	※3、4
野菜生産出荷安定資金	59,210,022,169	8,208,495,000	9,281,615,160	58,136,902,009	※5、6
野菜農業振興資金	14,573,311,020	1,491,550,262	795,003,232	15,269,858,050	※7、8
計	406,342,157,944	163,388,078,349	151,103,875,657	418,626,360,636	

※ 注記事項

1. 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額60,835,340,000円であります。
2. 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、畜産業振興事業費90,750,263,131円、情報収集提供事業費185,735,658円、肉用子牛補給金等事業費4,146,536,972円、及び一般管理費145,879,496円であります。
3. 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「11-1 補助金等の明細」の当期交付額の外に、過年度補助事業費返還金等69,160,566,220円、畜産自給力強化緊急支援事業返還金1,084,810,153円及び運用収入236,113,383円及び関係会社株式評価益375,461,306円があります。
4. 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、畜産業振興事業費等41,613,328,142円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫返納額1,108,935,986円、国産牛肉信頼回復対策事業国庫納付額2,594,542,471円、一般管理費36,557,042円、拠出金無事戻し7,030,753円、関係会社株式評価損438,447,614円であります。
5. 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額210,442,000円があります。
6. 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費8,976,570,000円、契約指定野菜安定供給事業費44,711,000円、負担金等払戻額260,334,160円があります。
7. 野菜農業振興資金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額15,421,985円、助成金の返還額81,075円があります。
8. 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費610,707,162円、契約特定野菜等安定供給促進事業費27,090,466円、緊急需給調整事業費8,292,462円、負担金等払戻額148,913,142円があります。

12 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 134,757	(-) 10	(-) 15,466	(-) 4
職員	(88,603) 1,490,356	(35) 217	(-) 183,928	(-) 6
合計	(88,603) 1,625,114	(35) 227	(-) 199,394	(-) 10

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

13 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	170,548,243,673
定期預金	211,700,000,000
計	382,248,243,673

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	2,830,847,484
一般管理費等未収金	88,444,299
計	2,919,291,783

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	20,186,230,013
計	20,186,230,013

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	7,562,589,677
交付金事業費未払金	5,435,076,050
一般管理費等未払金	68,983,297
計	13,066,649,024

14 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の氏名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤)	山内啓二 瀧澤義一 新井光雄 原井松純	森本清隆 板東寛之 有塚利宣 木下一己	菊川清志 石崎 裕 岡本一男 山本勝博	越野 修 畠山良一 山下英二	森下隆男 瀧 孝 石橋榮紀
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤)	伊藤富彦 加藤義康 伊東勝美	眞田久之 奈良明弘 小熊伸司	瀧澤正佳 小西倉之助 佐藤孝喜	板垣陽一 桜井 勇	小島武志
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤)	植松正美 長澤 豊 若松正俊 古沢 明 石川一夫	遠藤幸士 市川昭男 加藤國洋 吉田昌弘	檜岡浩之 高谷尚市 田宮栄佐美 高橋勝幸	伊藤 久 野川政文 高橋重美 大沼幸仁	阿部賢一 板垣平治郎 安食賢一
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	齊藤隆雄 長岡 武 大澤憲一 唐沢 透	宮崎 純 小池 清 亀井勝男 貫井孝道	矢端武善 須藤邦彦 森澤 隆 鳥山 晃	深澤泰司 境野修一 児島秀行 平位修一	茂木一義 福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	佐藤千秋 赤坂陽次 肥後俊一	吉野 肇 村上 進 増田昌洋	宮田康一 白岩茂樹	森川末広	白井靖彦
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤)	貴志和男 山里直志 桜井和巳	松林 修 山本一之 小野光明	岩野秀夫 渡邊重也	堀井幸憲 磯部芳彦	梶原一明
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	赤江静雄 谷川 剛 嶋田弘志	野田宗克 須沼英俊	高松弘三 荒川清治	大澤 正	飯田久範
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	牧田茂雄 高見俊雄 栗原隆政	松井 晃 福山 巖 澤 伸幸	小原啓一 谷口節次	谷本晴美	山田晋爾

(株)島根県食肉公社	家畜の集荷 家畜のと畜、解体 食肉の処理加工、販売	(常勤) 熱田保政 大木戸聖司 (以下非常勤) 江口博晴 大谷博英 鈴木幸通 安松 智 生田裕介 本田誠次 山下 潔 古川 巧 廣山勝秀 町谷修二
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 大西廣幸 多田紀文 (以下非常勤) 宮武利弘 筒井正数 難波寛之 綾 宏 飯間和則 井下正之 奥谷和巳 作花政信 加藤悟史
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 濟川 誠 峰岡茂夫 中川達也 篠藤英二 (以下非常勤) 岡本健治 田坂 實 菊地秀明 諏訪 玄 高橋 勉 豊田明夫 黒田義人 日山正彦
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 緒方英一 鈴木政一 那須利八 (以下非常勤) 上村幸男 穴見盛雄 梅本 茂 園田俊宏 吉田孝壽 武部 満 三角 修 江頭 実 桜木一男 矢野利彦 前田文徳
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 今吉豊一郎 佐藤正明 佐々木俊一 坂本俊幸 赤嶺辰雄 井上悦郎 衛藤秀廣 藤田正幸 足達八崇男 (以下非常勤) 佐藤 洋 吉武 理 油布勝秀 小出祐二 橋本祐輔 神野啓二 清末健一 二宮伊作 阿南俊晴
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 長友和美 井手勝彦 畑中 修 黒木政敏 森下正弘 宮越達也 井上俊次 (以下非常勤) 羽田正治 山崎政志 松田安廣 中村哲也 藤原榮伸 新森雄吾 藏富英志 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 白坂幸則 福良公一 佐藤則義 岩切雅之 森岡幸一郎
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 鬼丸博文 岩重秀人 田原 健 南 光郎 宇都宮励起 垂口康孝 狩長嘉博 松下孝一 (以下非常勤) 布袋嘉之 末澤壽一 池田 孝 北郷 栄 鶴橋誠一 川野隆典 児玉宏紀
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 山口和彦 上井伸一 (以下非常勤) 北郷 栄 久保茂吉 下野賢治 永福喜作 鮫島忠雄 島 元嗣 中村哲也 西迫 誠 前田英文 小原松男 有里正心 窪田雅信 石堂敦志



(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 上原正信 中川貞則 井上 光 神里幸男 (以下非常勤) 砂川博紀 普天間朝重 安次富均 慶留間照雄 仲田利美 酒井文雄 桜木一男 伊禮輝夫 嵩原義信
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 堀部一郎 有田 真 加我 肇 松久浩二 堀口 明(元乳業部長) 出村陽一 阿部 優 遠藤武之 高橋秀一 三浦晃一 船田為生 (以下非常勤) 有塚利宣 小瀬 泰 中川菊夫 伊藤政光 瀧澤義一 板東寛之 宮崎幹生 高橋正道 笠井安弘 小椋茂敏 山口良一 渡邊善隆 山本勝博 高橋勝義 友澤勇司 佐藤裕司 十倉孝夫 木下一己 佐藤雅仁 河村信幸 眞坂圭一
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 白石恭弘 塩崎照洋 越智典雄 (以下非常勤) 和氣茂太 古本 忠 山田博文 山口恒朗 桑鶴精二 河野 仁 宮武利弘 中谷 誠 近藤康夫 土居正明 村上謙二 樋口 茂

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 萬田富治 伊藤義彦 小田憲司 山本 謙 (以下非常勤) 福井那顕 荒川秀俊 切替照雄 小林信一 黒澤雅彦 南波利昭
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 高橋賢二(元副理事長) 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 小原良教 小林喜一 惣宇利紀男 中須勇雄 南波利昭 福岡伊三夫 村井功誠 安藤 肇 長谷部勇
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 川口秀男 山本達雄
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 石津一二 伊地知俊一(元理事) 海内栄一 鬼丸博文 佐藤節夫 鳥山 晃 南波利昭 羽根田實 村田良樹 茂原 馨 村尾 誠(元理事) 長谷部勇
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 中尾政国 樋口久典 都出昌之 谷元哲則 磯野正之 福谷彰博 平井良幸 楞野博史
(財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 大口龍太郎 (非常勤) 荒井正吾 奥田喜則 上田 清 植村家忠 福谷健夫 浪越照雄 影山 清 植田重孝 竹内幹郎 水本 実 松井正剛 今中富夫

## (2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

## ① 関連会社

## ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,593,971,415	1,884,313,231	5,709,658,184	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,615,778,982	341,691,439	1,274,087,543	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,201,310,891	1,617,010,219	2,584,300,672	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,749,940,025	1,474,473,106	3,275,466,919	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	541,347,825	145,478,505	395,869,320	400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	556,531,664	391,721,938	164,809,726	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	815,489,671	149,326,050	666,163,621	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,560,945,726	106,891,650	1,454,054,076	1,160,000,000
(株)島根県食肉公社	952,430,509	206,070,678	746,359,831	499,900,000
(株)香川県畜産公社	1,331,501,350	113,815,391	1,217,685,959	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,528,238,817	1,403,930,579	2,124,308,238	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,712,129,774	2,115,372,013	1,596,757,761	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	2,711,284,661	588,157,198	2,123,127,463	2,029,410,000
(株)ミヤチク	9,250,260,212	6,128,663,259	3,121,596,953	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	12,527,167,582	9,100,850,501	3,426,317,081	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,355,900,218	4,945,446,886	1,410,453,332	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,324,162,770	3,363,113,773	961,048,997	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	53,069,746,298	25,147,474,430	27,922,271,868	3,100,000,000
四国乳業(株)	7,894,840,236	7,249,495,293	645,344,943	2,120,510,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,414,784,988	272,205,344	122,686,635	142,028,184
(株)秋田県食肉流通公社	8,175,722,245	23,571,985	6,718,597	△ 45,612,457
(株)山形県食肉公社	17,482,195,705	37,753,467	6,867,163	58,014,271
(株)群馬県食肉卸売市場	11,910,056,345	91,075,925	147,713,179	951,263,919
(株)全日本農協畜産公社	1,646,558,561	△ 31,522,739	△ 23,299,584	15,869,320
(株)山梨県食肉流通センター	1,831,350,195	△ 21,888,677	△ 21,114,802	△ 255,190,274
(株)富山食肉総合センター	325,016,720	7,921,798	35,019,419	394,531,250
(株)鳥取県食肉センター	2,225,182,024	21,557,000	3,382,629	54,054,076
(株)島根県食肉公社	3,539,067,845	4,300,182	1,087,478	8,791,465
(株)香川県畜産公社	627,582,888	37,695,001	20,632,371	64,885,959
JAえひめアイボックス(株)	4,214,032,733	2,181,156	48,829,579	△ 191,165,659
(株)熊本畜産流通センター	12,605,561,237	120,777,881	96,764,793	△ 54,242,239
(株)大分県畜産公社	5,437,722,924	△ 174,346	1,192,543	△ 126,282,537
(株)ミヤチク	44,728,314,709	△ 318,442,493	△ 385,682,510	△ 647,673,047
南九州畜産興業(株)	49,905,182,136	226,714,605	94,769,906	119,517,081
(株)JA食肉かごしま	37,904,224,974	57,564,031	22,902,901	33,953,332
(株)沖縄県食肉センター	5,365,756,701	106,197,435	88,742,672	△ 366,243,003
よつ葉乳業(株)	95,072,044,106	2,592,414,323	1,481,961,699	1,556,738,095
四国乳業(株)	18,998,197,333	△ 426,184,116	△ 437,297,216	△ 1,915,431,476

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,290,543,869	603,339,375	1,687,204,494
(公財)日本食肉流通センター	33,462,442,000	4,675,628,242	28,786,813,758
(公財)日本食肉消費総合センター	1,945,697,650	6,054,730	1,939,642,920
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,438,065,323	27,539,456	1,410,525,867
(公財)加古川食肉公社	1,428,971,121	133,208,259	1,295,762,862
(財)奈良県食肉公社	3,548,809,885	45,132,792	3,503,677,093

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	892,287,671	23,956,911	868,330,760	840,673,061	800,128,220	40,544,841		51,614,610	380,312,976	431,927,586
(公財)日本食肉流通センター	2,279,734,868		2,279,734,868	1,932,741,163	1,853,666,231	74,994,012	4,080,920	346,993,705	4,299,109,957	4,646,103,662
(公財)日本食肉消費総合センター	129,062,352	91,671,393	37,390,959	128,366,196	108,543,669	19,465,512	357,015	696,156	1,938,946,764	1,939,642,920
(公財)日本食肉生産技術開発センター	52,458,527	4,919,423	47,539,104	52,505,603	38,671,436	13,706,631	127,536	△ 47,076	79,465,607	79,418,531
(公財)加古川食肉公社	185,240,487		185,240,487	210,809,935	189,134,352	21,675,583		△ 25,569,448	1,321,332,310	1,295,762,862
(財)奈良県食肉公社	399,668,158	350,700,000	48,968,158	433,544,343	417,140,245	16,404,098		△ 33,876,185	2,360,553,278	2,326,677,093

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	23,956,911	△ 23,956,911	1,279,233,819	1,255,276,908	1,687,204,494
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	28,786,813,758
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,939,642,920
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0	0	17,310,464	△ 17,310,464	1,348,417,800	1,331,107,336	1,410,525,867
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,295,762,862
(財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,503,677,093

ウ 当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名称	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	892,287,671	840,673,061	51,614,610
(公財)日本食肉流通センター	2,279,734,868	1,932,741,163	346,993,705
(公財)日本食肉消費総合センター	129,062,352	128,009,181	1,053,171
(公財)日本食肉生産技術開発センター	52,458,527	52,378,067	80,460
(公財)加古川食肉公社	185,240,487	191,305,960	△ 6,065,473
(財)奈良県食肉公社	399,668,158	433,544,343	△ 33,876,185

## (3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

## ① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	307,310,800	12,689,200	11,060,079	320,000,000	308,939,921
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	596,173,125	46,826,875	45,238,466	643,000,000	597,761,534
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	189,622,110	140,377,890	140,101,200	330,000,000	189,898,800
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	676,786,519	73,213,481	57,290,792	750,000,000	692,709,208
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	363,414,408	36,585,592	13,141,669	400,000,000	386,858,331
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	240,542,629	125,457,371	100,991,296	366,000,000	265,008,704
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	630,000,000	321,865,601	308,134,399	438,269,089	191,730,911	191,730,911
合計	—	8,078,026,627	7,334,741,819	743,284,808	806,092,591	7,639,757,538	7,271,934,036



② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)島根県食肉公社	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイボックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	0
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,563,047
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細  
該当なし

③ 取引の状況

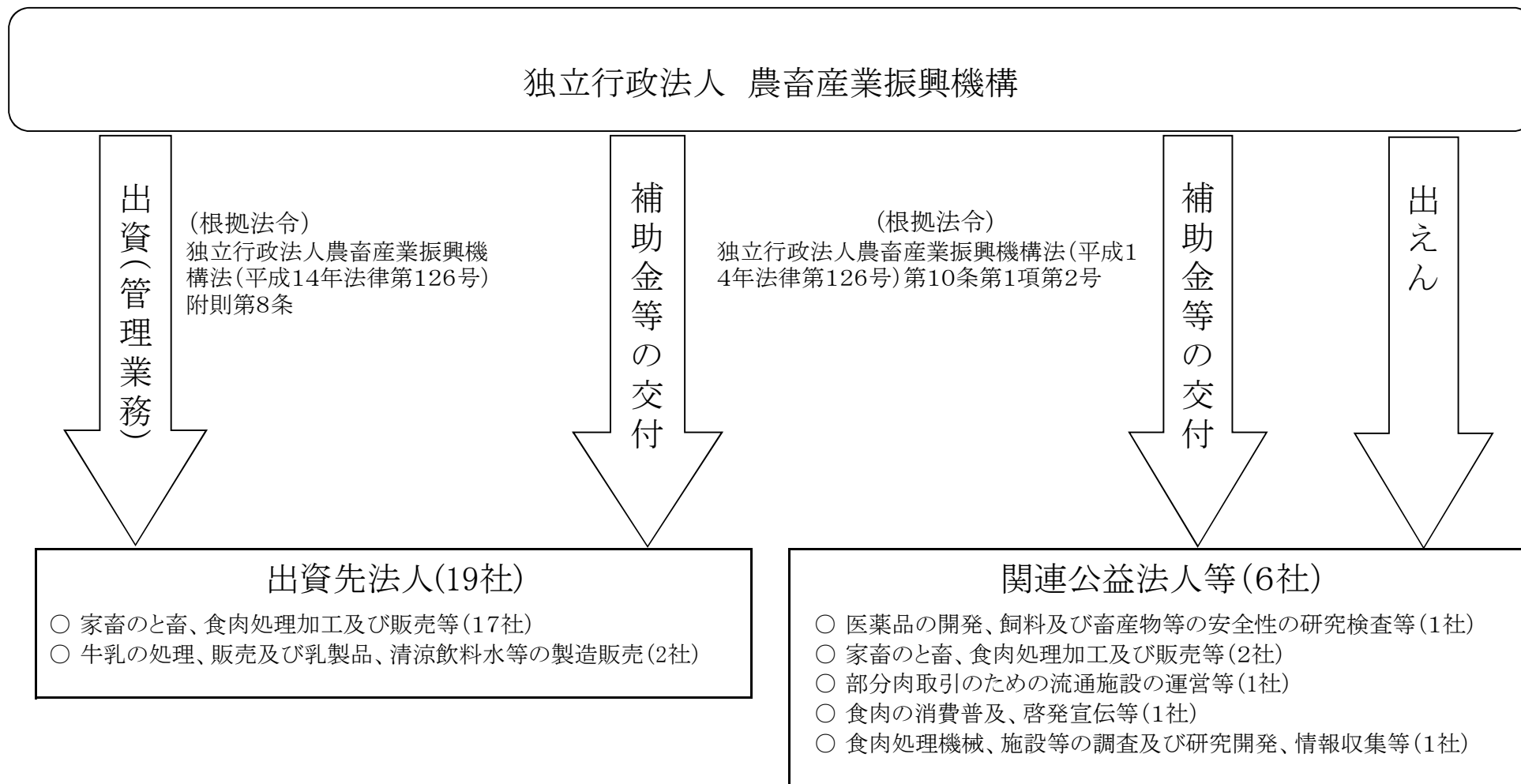
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,414,784,988	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	8,175,722,245	0	-	
(株)山形県食肉公社	17,482,195,705	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	11,910,056,345	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,646,558,561	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,831,350,195	0	-	
(株)富山食肉総合センター	325,016,720	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,225,182,024	0	-	
(株)島根県食肉公社	3,539,067,845	0	-	
(株)香川県畜産公社	627,582,888	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,214,032,733	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	12,605,561,237	0	-	
(株)大分県畜産公社	5,437,722,924	0	-	
(株)ミヤチク	44,728,314,709	0	-	
南九州畜産興業(株)	49,905,182,136	0	-	
(株)JA食肉かごしま	37,904,224,974	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,365,756,701	0	-	
よつ葉乳業(株)	95,072,044,106	0	-	
四国乳業(株)	18,998,197,333	0	-	

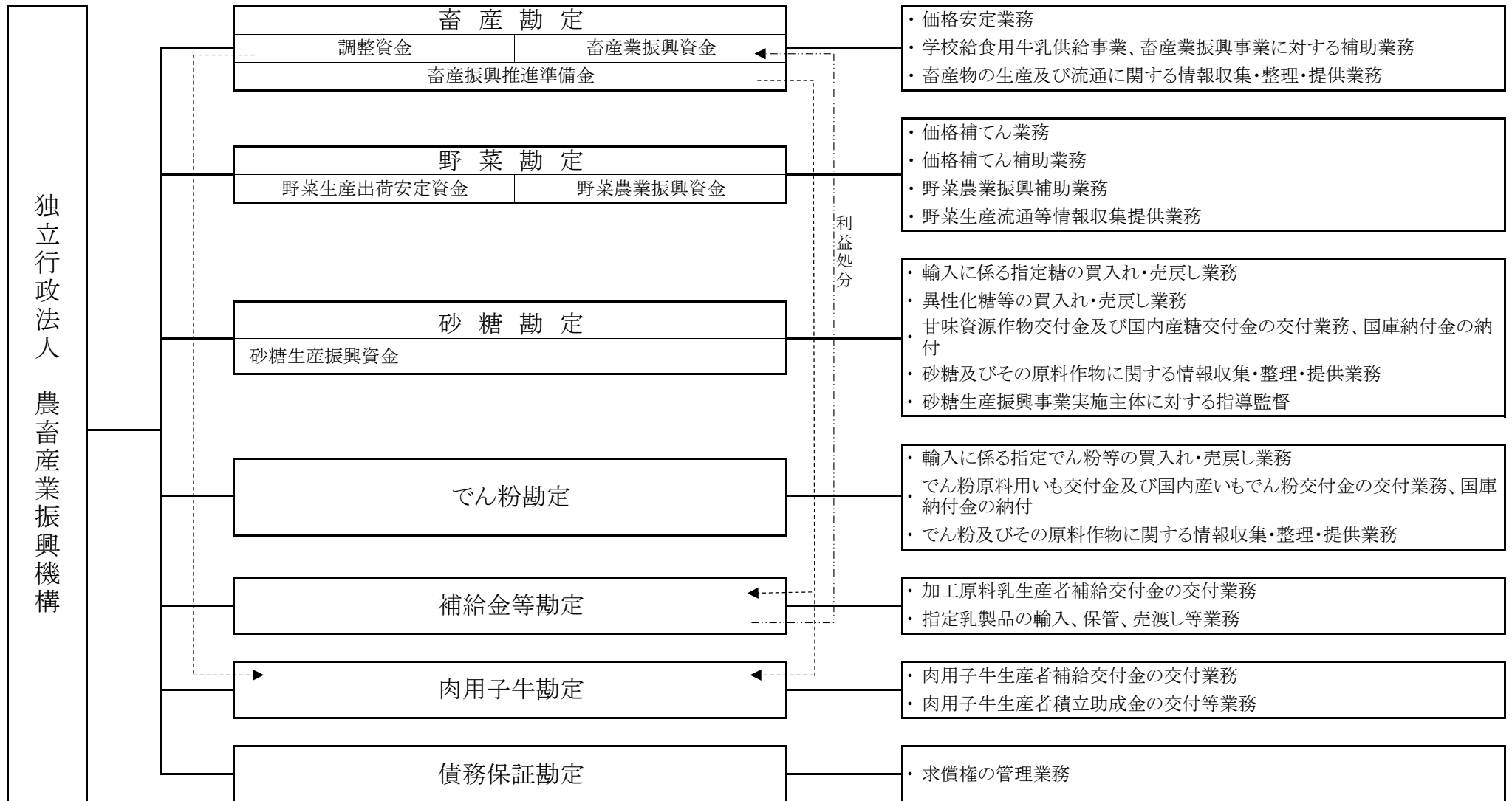
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	868,330,760	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,279,734,868	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	37,390,959	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	47,539,104	0	-	
(公財)加古川食肉公社	185,240,487	0	-	
(財)奈良県食肉公社	48,968,158	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



15 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



16 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	342,968,585,012	14,357,175,480	1,280,579,331	2,341,647,802	21,145,259,083	118,702,246	36,294,719		382,248,243,673
有価証券	2,899,907,255	7,910,880,072	0	0	0	0	0		10,810,787,327
未収収益	85,554,280	145,592,762	0	47,999	765,476	176,755	310,376		232,447,648
未収金	634,098,665	808,027	1,389,670,552	856,169,823	84,100,565	91,599	1,860	△ 45,649,308	2,919,291,783
その他の流動資産	0	0	0	0	0	243,645,809	0	△ 243,645,809	0
流動資産合計	346,588,145,212	22,414,456,341	2,670,249,883	3,197,865,624	21,230,125,124	362,616,409	36,606,955	△ 289,295,117	396,210,770,431
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	192,312,243	30,598,252	95,217,902	1,487,129	0	0	0		319,615,526
減価償却累計額(△)	△ 44,517,716	△ 15,254,347	△ 20,583,449	△ 428,967	0	0	0		△ 80,784,479
車両運搬具	3,213,000	3,307,658	3,903,900	0	0	0	0		10,424,558
減価償却累計額(△)	△ 2,891,700	△ 787,139	△ 3,513,510	0	0	0	0		△ 7,192,349
工具器具備品	93,575,603	68,870,557	45,680,230	20,175,014	4,767,840	75,760,200	0		308,829,444
減価償却累計額(△)	△ 39,653,266	△ 35,828,839	△ 22,119,508	△ 9,396,562	△ 3,814,272	△ 11,525,129	0		△ 122,337,576
土地	239,797,615	60,600,000	72,300,000	0	0	0	0		372,697,615
有形固定資産合計	441,835,779	111,506,142	170,885,565	11,836,614	953,568	64,235,071	0		801,252,739
無形固定資産									
電話加入権	599,550	495,550	963,000	0	0	0	0		2,058,100
投資その他の資産									
投資有価証券	26,900,807,015	52,572,780,937	0	0	0	249,633,737	340,000,000		80,063,221,689
関係会社株式	7,639,757,538	0	0	0	0	0	0		7,639,757,538
投資評価引当金(△)	△ 367,823,502	0	0	0	0	0	0		△ 367,823,502
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	180,760,104		180,760,104
貸倒引当金(△)	0	0	0	0	0	0	△ 180,760,104		△ 180,760,104
敷金保証金	24,781,904	20,585,067	17,488,723	6,004,943	0	0	0		68,860,637
自動車リサイクル預託金	12,470	12,500	17,130	0	0	0	0		42,100
投資その他の資産合計	34,197,535,425	52,593,378,504	17,505,853	6,004,943	0	249,633,737	340,000,000		87,404,058,462
固定資産合計	34,639,970,754	52,705,380,196	189,354,418	17,841,557	953,568	313,868,808	340,000,000		88,207,369,301
資産合計	381,228,115,966	75,119,836,537	2,859,604,301	3,215,707,181	21,231,078,692	676,485,217	376,606,955	△ 289,295,117	484,418,139,732
負債の部									
I 流動負債									
リース債務	1,666,765	442,621	316,812	83,982	953,568	14,952,607	0		18,416,355
運営費交付金債務	147,284,128	0	140,841,526	98,667,397	0	4,967,049	0		391,760,100
預り補助金等									
野菜価格安定対策推進事務費補助金	0	63,655,568	0	0	0	0	0		63,655,568
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	3,739,737,515	0	0	0	0		3,739,737,515
短期借入金	0	0	20,186,230,013	0	0	0	0		20,186,230,013
売買事業費未払金	0	0	0	0	87,413,652	0	0		87,413,652
未払金	4,714,669,754	27,418,828	5,302,095,074	150,162,916	2,640,335,781	277,597,835	18,144	△ 45,649,308	13,066,649,024
未払費用	12,496,291	7,757,771	5,910,885	2,645,939	3,097,607	822,696	17,506		32,748,695
預り金	6,890,482	4,077,916	4,615,679	1,068,965	1,092,789	299,973	6,582		18,052,386
受入保証金	0	0	110,354,587	17,510,832	1,187,904,588	0	0		1,315,770,007
前受金	0	0	0	0	1,434,103	0	0		1,434,103
仮受金	43,720,454	0	0	0	0	0	0		43,720,454
賞与引当金	0	27,098,174	0	0	11,210,509	0	68,777		38,377,460
その他の流動負債	243,645,809	0	0	0	0	0	0	△ 243,645,809	0
流動負債合計	5,170,373,683	130,450,878	29,490,102,091	270,140,031	3,933,442,597	298,640,160	111,009	△ 289,295,117	39,003,965,332

II 固定負債										
リース債務	2,806,345	112,398	52,476	10,637	0	49,282,464	0			52,264,320
資産見返負債										
資産見返運営費交付金	0	0	31,829,425	17,748,467	0	0	0			49,577,892
資産見返補助金等	0	0	157,163,253	0	0	0	0			157,163,253
長期預り補助金等										
調整資金	80,302,295,680	0	0	0	0	0	0			80,302,295,680
畜産業振興資金	264,917,304,897	0	0	0	0	0	0			264,917,304,897
野菜生産出荷安定資金	0	58,136,902,009	0	0	0	0	0			58,136,902,009
野菜農業振興資金	0	15,269,858,050	0	0	0	0	0			15,269,858,050
引当金										
退職給付引当金	0	974,423,058	0	0	388,234,539	0	2,411,875			1,365,069,472
固定負債合計	345,222,406,922	74,381,295,515	189,045,154	17,759,104	388,234,539	49,282,464	2,411,875			420,250,435,573
III 法令に基づく引当金等										
砂糖生産振興資金	0	0	58,619,792	0	0	0	0			58,619,792
法令に基づく引当金等合計	0	0	58,619,792	0	0	0	0			58,619,792
負債合計	350,392,780,605	74,511,746,393	29,737,767,037	287,899,135	4,321,677,136	347,922,624	2,522,884	△ 289,295,117		459,313,020,697
純資産の部										
I 資本金										
政府出資金	29,965,359,951	293,139,653	0	0	0	328,562,593	371,650,899			30,958,713,096
II 繰越欠損金(又は△利益剰余金)										
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	2,927,808,046	16,909,401,556	0	0			20,707,196,989
当期未処理損失(又は△当期未処分利益)	11,977	△ 314,950,491	26,878,162,736	0	0	0	△ 2,433,172			26,560,791,050
(うち当期総利益(又は△当期総損失))	△ 11,977	314,950,491	2,935,038,619	0	0	0	2,433,172			3,252,410,305
繰越欠損金(又は△利益剰余金)合計	△ 869,975,410	△ 314,950,491	26,878,162,736	△ 2,927,808,046	△ 16,909,401,556	0	△ 2,433,172			5,853,594,061
純資産合計	30,835,335,361	608,090,144	△ 26,878,162,736	2,927,808,046	16,909,401,556	328,562,593	374,084,071			25,105,119,035
負債・純資産合計	381,228,115,966	75,119,836,537	2,859,604,301	3,215,707,181	21,231,078,692	676,485,217	376,606,955	△ 289,295,117		484,418,139,732



## (2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 経常費用									
業務経費									
交付金	0	9,021,281,000	36,759,696,184	6,281,532,575	20,117,482,800	691,782,800	0		72,871,775,359
補助金	132,143,702,426	646,090,090	0	0	0	3,333,883,155	0		136,123,675,671
買入費	0	0	0	0	6,288,680,959	0	0		6,288,680,959
保管費	0	0	0	0	7,100,499	0	0		7,100,499
国庫納付金	0	0	24,588,469,567	4,524,318,164	0	0	0		29,112,787,731
借料及び損料	19,144,460	14,412,167	4,912,179	3,112,515	1,603,549	1,043,900	0		44,228,770
賃金	27,030,375	11,576,908	10,402,654	7,818,343	3,089,902	2,558,072	0		62,476,254
給与及び手当	355,866,629	168,944,493	149,823,389	72,831,485	73,240,226	19,770,366	449,324		840,925,912
賞与	111,864,710	36,716,272	46,885,715	21,771,855	15,731,300	6,214,706	96,511		239,281,069
法定福利費	87,441,729	27,542,068	35,672,906	17,676,251	12,038,510	4,857,883	73,858		185,303,205
減価償却費	110,376	0	0	0	953,568	6,779,547	0		7,843,491
その他	428,458,095	167,903,532	71,420,992	33,003,445	42,117,837	123,936,828	131,190		866,971,919
一般管理費									
役員報酬	57,635,805	27,238,172	24,256,356	8,085,452	10,895,048	3,207,237	61,469		131,379,539
給与及び手当	76,307,398	53,178,023	126,724,497	15,118,885	15,703,746	4,240,804	94,817		291,368,170
賞与	25,458,857	12,043,535	40,286,387	4,761,607	3,576,096	1,414,984	21,322		87,562,788
法定福利費	25,097,985	11,806,706	32,915,652	4,573,624	3,831,628	1,395,279	22,680		79,643,554
退職手当	77,119,326	0	66,931,308	972,714	0	4,285,037	0		149,308,385
借料及び損料	71,419,248	34,954,563	46,908,484	17,645,231	14,689,228	3,964,862	86,198		189,667,814
賃金	7,188,601	3,280,956	3,470,234	1,283,980	1,169,666	399,076	8,082		16,800,595
賞与引当金繰入	0	27,098,174	0	0	11,210,509	0	68,777		38,377,460
減価償却費	16,593,636	11,210,992	7,712,131	2,514,265	0	0	0		38,031,024
その他	91,612,427	42,605,730	59,290,522	22,597,885	163,546,005	4,898,547	109,148		384,660,264
畜産業振興資金繰入	44,760,576,651	0	0	0	0	0	0		44,760,576,651
業務財源繰入	4,155,799,457	0	0	0	0	0	0	△ 4,155,799,457	0
賠償償還及払戻金	0	0	28,598,528	491,536	0	0	0		29,090,064
財務費用									
支払利息	225,735	102,054	15,738,394	9,459	0	286,995	0		16,362,637
雑損									
雑損	8,901	0	0	0	0	0	0		8,901
経常費用合計	182,538,662,827	10,317,985,435	62,120,116,079	11,040,119,271	26,786,661,076	4,214,920,078	1,223,376	△ 4,155,799,457	292,863,888,685
II 経常収益									
運営費交付金収益	468,971,872	0	716,967,036	230,941,097	0	41,977,951	0		1,458,857,956
補助金等収益									
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	8,801,881,048	0	0	0	0		8,801,881,048
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	0	0	0	16,372,157,000	0	0		16,372,157,000
調整資金戻入益	95,228,415,257	0	0	0	0	0	0		95,228,415,257
畜産業振興資金戻入益	17,076,768,540	0	0	0	0	0	0		17,076,768,540
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	8,810,839,000	0	0	0	0	0		8,810,839,000
野菜農業振興資金戻入益	0	630,587,030	0	0	0	0	0		630,587,030
野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	0	146,344,432	0	0	0	0	0		146,344,432
糖価調整事業収入									
指定糖調整金収入	0	0	56,092,809,715	0	0	0	0		56,092,809,715
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	9,561,206,506	0	0	0		9,561,206,506
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	8,636,470,160	0	0		8,636,470,160
資産見返運営費交付金戻入	0	0	5,850,975	2,429,314	0	0	0		8,280,289
資産見返補助金等戻入	0	0	1,929,392	0	0	0	0		1,929,392

業務財源受入	0	0	0	0	0	4,155,799,457	0	△ 4,155,799,457	0
財務収益									
受取利息	654,391,781	1,017,767,720	48,821	1,803,493	13,368,929	3,398,811	3,624,400		1,694,403,955
受取配当金	25,000,000	0	0	0	0	0	0		25,000,000
雑益									
雑益	13,152,845	1,243,364	3,203,853	364,883	3,718,973	9,534	218		21,693,670
經常収益合計	113,466,700,295	10,606,781,546	65,622,690,840	9,796,745,293	25,025,715,062	4,201,185,753	3,624,618	△ 4,155,799,457	224,567,643,950
經常利益(又は△經常損失)	△ 69,071,962,532	288,796,111	3,502,574,761	△ 1,243,373,978	△ 1,760,946,014	△ 13,734,325	2,401,242		△ 68,296,244,735
Ⅲ臨時損失									
国庫納付金	0	0	567,196,916	0	0	0	0		567,196,916
関係会社株式評価損	438,269,089	0	0	0	0	0	0		438,269,089
固定資産除却損	178,525	144,900	339,226	0	0	0	0		662,651
砂糖生産振興資金繰入	0	0	58,619,792	0	0	0	0		58,619,792
臨時損失合計	438,447,614	144,900	626,155,934	0	0	0	0		1,064,748,448
Ⅳ臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	69,134,936,863	81,075	58,619,792	0	0	13,734,325	0		69,207,372,055
過年度交付金返還金等	0	0	0	7,422,528	0	0	0		7,422,528
投資評価引当金戻入益	375,461,306	0	0	0	0	0	0		375,461,306
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	16,300		16,300
退職給付引当金戻入益	0	26,218,205	0	0	1,832,891	0	15,630		28,066,726
臨時利益合計	69,510,398,169	26,299,280	58,619,792	7,422,528	1,832,891	13,734,325	31,930		69,618,338,915
当期純利益(又は△当期純損失)	△ 11,977	314,950,491	2,935,038,619	△ 1,235,951,450	△ 1,759,113,123	0	2,433,172		257,345,732
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	1,235,951,450	1,759,113,123	0	0		2,995,064,573
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 11,977	314,950,491	2,935,038,619	0	0	0	2,433,172		3,252,410,305

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>									
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	0	0	0	△ 6,235,420,852	0	0		△ 6,235,420,852
人件費支出	△ 843,250,151	△ 438,903,854	△ 524,528,755	△ 145,344,553	△ 168,418,111	△ 46,820,593	△ 1,054,710		△ 2,168,320,727
畜産振興事業費支出	△ 131,754,073,676	0	0	0	0	0	0		△ 131,754,073,676
畜産情報収集提供事業費支出	△ 263,904,397	0	0	0	0	0	0		△ 263,904,397
野菜生産出荷安定等事業支出	0	△ 9,859,360,708	0	0	0	0	0		△ 9,859,360,708
糖価調整事業費支出	0	0	△ 36,050,865,730	0	0	0	0		△ 36,050,865,730
でん粉事業費支出	0	0	0	△ 6,299,569,970	0	0	0		△ 6,299,569,970
加工原料乳補給金事業費支出	0	0	0	0	△ 20,483,424,915	0	0		△ 20,483,424,915
輸入乳製品売買事業費支出	0	0	0	0	△ 31,487,000	0	0		△ 31,487,000
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 4,173,711,875	0		△ 4,173,711,875
保証事業費支出	0	0	0	0	0	0	△ 131,190		△ 131,190
一般管理費支出	△ 165,933,944	△ 78,510,263	△ 445,378,065	△ 40,996,988	△ 297,129,183	△ 8,915,830	△ 196,288		△ 1,037,060,561
その他の業務支出	△ 4,157,434,273	△ 462,831,488	△ 28,598,528	△ 491,536	0	0	0	4,157,425,372	△ 491,930,453
運営費交付金収入	616,256,000	0	860,488,000	331,011,000	0	46,945,000	0		1,854,700,000
補助金等収入	82,831,082,025	9,640,010,900	7,194,000,000	0	16,372,157,000	0	0		116,037,249,925
事業収入	0	0	56,445,678,771	9,595,346,443	9,238,112,307	0	0		75,279,137,521
その他の収入	73,145,724,189	27,549,250	61,823,645	7,787,411	227,729,059	4,171,169,231	16,518	△ 4,157,425,372	73,484,373,931
小計	19,408,465,773	△ 1,172,046,163	27,512,619,338	3,447,741,807	△ 1,377,881,695	△ 11,334,067	△ 1,365,670	0	47,806,199,323
利息及び配当金の受取額	703,604,098	1,010,023,719	48,821	1,828,850	16,958,053	3,168,733	3,624,400		1,739,256,674
利息の支払額	△ 225,735	△ 102,054	△ 15,893,318	△ 9,459	0	△ 286,995	0		△ 16,517,561
国庫納付金の支払額	△ 494,624,513	0	△ 24,588,469,567	△ 5,079,050,233	0	△ 30,558,812	△ 18,738,722		△ 30,211,441,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,617,219,623	△ 162,124,498	2,908,305,274	△ 1,629,489,035	△ 1,360,923,642	△ 39,011,141	△ 16,479,992		19,317,496,589
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>									
有価証券の取得による支出	△ 2,395,590,000	△ 2,897,618,000	0	0	0	△ 249,632,500	0		△ 5,542,840,500
有価証券の償還による収入	2,400,000,000	4,500,000,000	0	0	0	250,000,000	0		7,150,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,283,312	△ 1,368,229	△ 1,953,600	△ 1,026,094	0	0	0		△ 6,631,235
定期預金の預入による支出	△ 722,215,000,000	△ 33,468,000,000	0	△ 11,180,000,000	△ 42,470,000,000	0	△ 47,000,000		△ 809,380,000,000
定期預金の払戻による収入	855,806,000,000	33,068,000,000	0	12,080,000,000	55,298,000,000	140,000,000	47,000,000		956,439,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	0	0	△ 346,000	△ 236,000	0	0	0		△ 582,000
敷金保証金の回収による収入	0	1,157,466	595,962	120,000	0	0	0		1,873,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,593,126,688	1,202,171,237	△ 1,703,638	898,857,906	12,828,000,000	140,367,500	0		148,660,819,693
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>									
短期借入れによる収入	0	0	39,263,146,330	0	0	0	0		39,263,146,330
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 41,817,735,892	0	0	0	0		△ 41,817,735,892
リース債務の返済による支出	△ 2,690,458	△ 1,305,287	△ 864,604	△ 204,476	△ 953,568	△ 6,779,547	0		△ 12,797,940
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,703,478,457	0	△ 567,196,916	0	0	0	0		△ 4,270,675,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706,168,915	△ 1,305,287	△ 3,122,651,082	△ 204,476	△ 953,568	△ 6,779,547	0		△ 6,838,062,875
<b>IV 資金増加額(又は△減少額)</b>	149,504,177,396	1,038,741,452	△ 216,049,446	△ 730,835,605	11,466,122,790	94,576,812	△ 16,479,992		161,140,253,407
<b>V 資金期首残高</b>	2,964,407,616	2,118,434,028	1,496,628,777	1,872,483,407	879,136,293	24,125,434	52,774,711		9,407,990,266
<b>VI 資金期末残高</b>	152,468,585,012	3,157,175,480	1,280,579,331	1,141,647,802	12,345,259,083	118,702,246	36,294,719		170,548,243,673

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務費用									
(1)損益計算書上の費用									
業務費	133,173,618,800	10,094,466,530	61,667,283,586	10,962,064,633	26,562,039,150	4,190,827,257	750,883		246,651,050,839
畜産振興事業費	132,790,519,363	0	0	0	0	0	0		132,790,519,363
畜産情報収集提供事業費	383,099,437	0	0	0	0	0	0		383,099,437
指定野菜価格安定対策事業費	0	9,268,247,185	0	0	0	0	0		9,268,247,185
契約指定野菜安定供給事業費	0	87,335,883	0	0	0	0	0		87,335,883
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	618,228,966	0	0	0	0	0		618,228,966
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	27,090,466	0	0	0	0	0		27,090,466
重要野菜等緊急需給調整事業費	0	53,756,408	0	0	0	0	0		53,756,408
野菜流通消費合理化推進事業費等	0	39,807,622	0	0	0	0	0		39,807,622
野菜流通消費合理化推進事業費	0	37,972,747	0	0	0	0	0		37,972,747
野菜生産出荷安定事業事務費	0	1,834,875	0	0	0	0	0		1,834,875
糖価調整事業費	0	0	61,667,283,586	0	0	0	0		61,667,283,586
でん粉価格調整事業費	0	0	0	10,962,064,633	0	0	0		10,962,064,633
加工原料乳補給金事業費	0	0	0	0	20,173,559,736	0	0		20,173,559,736
輸入乳製品売買事業費	0	0	0	0	6,388,479,414	0	0		6,388,479,414
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	4,190,827,257	0		4,190,827,257
保証事業費	0	0	0	0	0	0	750,883		750,883
業務財源繰入	4,155,799,457	0	0	0	0	0	0	△ 4,155,799,457	0
一般管理費	448,433,283	223,416,851	408,495,571	77,553,643	224,621,926	23,805,826	472,493		1,406,799,593
賠償償還及払戻金	0	0	28,598,528	491,536	0	0	0		29,090,064
財務費用	225,735	102,054	15,738,394	9,459	0	286,995	0		16,362,637
雑損	8,901	0	0	0	0	0	0		8,901
臨時損失	438,447,614	144,900	567,536,142	0	0	0	0		1,006,128,656
(2)(控除)自己収入等									
糖価調整事業収入	0	0	△ 56,092,809,715	0	0	0	0		△ 56,092,809,715
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 9,561,206,506	0	0	0		△ 9,561,206,506
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	△ 8,636,470,160	0	0		△ 8,636,470,160
資金戻入益	△ 6,604,689,540	△ 1,764,647,187	0	0	0	0	0		△ 8,369,336,727
業務財源受入	0	0	0	0	0	△ 4,155,799,457	0	4,155,799,457	0
財務収益	△ 679,391,781	△ 1,017,767,720	△ 48,821	△ 1,803,493	△ 13,368,929	△ 3,398,811	△ 3,624,400		△ 1,719,403,955
雑益	△ 13,152,845	△ 1,243,364	△ 3,203,853	△ 364,883	△ 3,718,973	△ 9,534	△ 218		△ 21,693,670
臨時利益	△ 69,510,398,169	△ 26,299,280	△ 58,619,792	△ 7,422,528	△ 1,832,891	△ 13,734,325	△ 31,930		△ 69,618,338,915
業務費用合計	61,408,901,455	7,508,172,784	6,532,970,040	1,469,321,861	18,131,270,123	41,977,951	△ 2,433,172		95,090,181,042
II 引当外賞与見積額	6,279,486	0	△ 1,103,279	1,421,017	0	348,859	0		6,946,083
III 引当外退職給付増加見積額	△ 185,054,992	2,565,300	△ 367,160,305	△ 31,412,191	1,413,086	△ 10,272,919	8,669		△ 589,913,352
IV 機会費用									
政府出資の機会費用	191,778,303	1,876,093	0	0	0	2,102,800	2,378,565		198,135,761
V (控除)国庫納付額	0	0	△ 25,155,666,483	△ 4,524,318,164	0	0	0		△ 29,679,984,647
VI 行政サービス実施コスト	61,421,904,252	7,512,614,177	△ 18,990,960,027	△ 3,084,987,477	18,132,683,209	34,156,691	△ 45,938		65,025,364,887

17 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 11,977	314,950,491	△ 26,878,162,736	0	0	0	2,433,172	△ 26,560,791,050
当期総利益(△当期総損失)	△ 11,977	314,950,491	2,935,038,619	0	0	0	2,433,172	3,252,410,305
繰越欠損金(△)	0	0	△ 29,813,201,355	0	0	0	0	△ 29,813,201,355
II 利益処分又は損失の処理額	0	314,950,491	0	0	0	0	2,433,172	317,383,663
積立金の積立(△取崩)	0	314,950,491	0	0	0	0	2,433,172	317,383,663
III 次期繰越欠損金(△)	△ 11,977	0	△ 26,878,162,736	0	0	0	0	△ 26,878,174,713

18 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	243,645,809
肉用子牛勘定	未払金	畜産勘定	未収金	45,649,308
計				289,295,117

19 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	4,157,425,372
計				4,157,425,372

# 畜 産 勘 定

## (畜産勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	342,968,585,012	
有価証券	2,899,907,255	
未収収益	85,554,280	
未収金	634,098,665	
流動資産合計		346,588,145,212
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	192,312,243	
減価償却累計額(△)	△ 44,517,716	147,794,527
車両運搬具	3,213,000	
減価償却累計額(△)	△ 2,891,700	321,300
工具器具備品	93,575,603	
減価償却累計額(△)	△ 39,653,266	53,922,337
土地		239,797,615
有形固定資産合計		441,835,779
無形固定資産		
電話加入権		599,550
投資その他の資産		
投資有価証券		26,900,807,015
関係会社株式	7,639,757,538	
投資評価引当金(△)	△ 367,823,502	7,271,934,036
敷金保証金		24,781,904
自動車リサイクル預託金		12,470
投資その他の資産合計		34,197,535,425
固定資産合計		34,639,970,754
資産合計		381,228,115,966
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	1,666,765	
運営費交付金債務	147,284,128	
未払金	4,714,669,754	
未払費用	12,496,291	
預り金	6,890,482	
仮受金	43,720,454	
その他の流動負債	243,645,809	
流動負債合計		5,170,373,683
II 固定負債		
リース債務	2,806,345	
長期預り補助金等		
調整資金	80,302,295,680	
畜産業振興資金	264,917,304,897	345,219,600,577
固定負債合計		345,222,406,922
負債合計		350,392,780,605
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		29,965,359,951
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	
当期未処理損失	11,977	
(うち当期総損失)	11,977)	
利益剰余金合計		869,975,410
純資産合計		30,835,335,361
負債・純資産合計		381,228,115,966



I 経常費用			
業務経費			
補助金	132,143,702,426		
旅費交通費	66,086,669		
諸謝金	21,256,630		
委託費	167,869,328		
支払リース料	3,182,198		
借料及び損料	19,144,460		
備品費	478,066		
消耗品費	18,586,463		
印刷製本費	8,050,651		
通信運搬費	11,487,605		
会議費	373,623		
役務費	131,086,862		
賃金	27,030,375		
給与及び手当	355,866,629		
賞与	111,864,710		
法定福利費	87,441,729		
減価償却費	110,376	133,173,618,800	
一般管理費			
役員報酬	57,635,805		
給与及び手当	76,307,398		
賞与	25,458,857		
法定福利費	25,097,985		
退職手当	77,119,326		
委員手当	86,649		
諸謝金	5,292,471		
旅費交通費	2,149,895		
役職員厚生費	938,285		
委託費	3,710,375		
支払リース料	801,081		
借料及び損料	71,419,248		
備品費	3,078,002		
消耗品費	8,699,430		
印刷製本費	594,598		
光熱水料	6,217,686		
通信運搬費	3,854,896		
会議費	3,645		
役務費	46,275,420		
賃金	7,188,601		
修繕費	4,873,674		
租税公課	3,842,227		
保険料	33,966		
自動車維持費	85,444		
図書費	1,027,614		
交際費	47,069		
減価償却費	16,593,636	448,433,283	
畜産業振興資金繰入		44,760,576,651	
業務財源繰入		4,155,799,457	
財務費用			
支払利息		225,735	
雑損			
雑損		8,901	
経常費用合計			182,538,662,827
II 経常収益			
運営費交付金収益		468,971,872	
補助金等収益			
調整資金戻入益	95,228,415,257		
畜産業振興資金戻入益	17,076,768,540	112,305,183,797	
財務収益			
受取利息	654,391,781		
受取配当金	25,000,000	679,391,781	
雑益			
雑益		13,152,845	
経常収益合計			113,466,700,295
経常損失			69,071,962,532

III	臨時損失		
	關係会社株式評価損	438,269,089	
	固定資産除却損	<u>178,525</u>	
	臨時損失合計		438,447,614
IV	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金	69,134,936,863	
	投資評価引当金戻入益	<u>375,461,306</u>	
	臨時利益合計		<u>69,510,398,169</u>
	当期純損失		11,977
	当期総損失		<u><u>11,977</u></u>

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 843,250,151
畜産振興事業費支出	△ 131,754,073,676
畜産情報収集提供事業費支出	△ 263,904,397
一般管理費支出	△ 165,933,944
その他の業務支出	△ 4,157,434,273
運営費交付金収入	616,256,000
補助金等収入	82,831,082,025
その他の収入	73,145,724,189
小計	19,408,465,773
利息及び配当金の受取額	703,604,098
利息の支払額	△ 225,735
国庫納付金の支払額	△ 494,624,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,617,219,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,395,590,000
有価証券の償還による収入	2,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,283,312
定期預金の預入による支出	△ 722,215,000,000
定期預金の払戻による収入	855,806,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,593,126,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,690,458
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,703,478,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706,168,915
IV 資金増加額	149,504,177,396
V 資金期首残高	2,964,407,616
VI 資金期末残高	152,468,585,012

(畜産勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>11,977</u>
	当期総損失	11,977	
	前期繰越欠損金	0	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>11,977</u></u>

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	133,173,618,800		
	業務財源繰入	4,155,799,457		
	一般管理費	448,433,283		
	財務費用	225,735		
	雑損	8,901		
	臨時損失	<u>438,447,614</u>	138,216,533,790	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 6,604,689,540		
	財務収益	△ 679,391,781		
	雑益	△ 13,152,845		
	臨時利益	<u>△ 69,510,398,169</u>	<u>△ 76,807,632,335</u>	
	業務費用合計			61,408,901,455
II	引当外賞与見積額			6,279,486
III	引当外退職給付増加見積額			△ 185,054,992
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>191,778,303</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>61,421,904,252</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

### 3 引当金計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

##### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によってお

ります。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

54,470,695 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職  
給付引当金の見積額

1,886,276,162 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（84 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,587 千円）を回収可能サービス価額としております。

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、11,977 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 0 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	342,968,585,012 円
うち定期預金	190,500,000,000 円
(差引) 資金残高	152,468,585,012 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△185,054,992 円
うち国からの出向職員分	6,866,041 円



## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,185,288,106	28,433,990,000	1,248,701,894
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,199,852,093	1,198,180,000	△1,672,093
合 計	28,385,140,199	29,632,170,000	1,247,029,801

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

### (3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	1,415,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,271,934,036
合 計	7,271,934,036

(注) 当事業年度において、有価証券について 438,269,089 円 (関係会社株式 438,269,089 円) 減損処理を行っております。

### (4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,900,000,000	9,900,000,000	12,600,000,000	0
社債	0	0	3,000,000,000	0
合 計	2,900,000,000	9,900,000,000	15,600,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

## 6 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	5,871,294 円
職員の退職一時金（簡便法）	762,630,487 円
厚生年金基金（原則法）	1,956,342,342 円
退職給付債務 計	2,724,844,123 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 838,567,961 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 1,886,276,162 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,667,081 円
職員の退職一時金（簡便法）	36,671,511 円
厚生年金基金（注）	40,070,587 円
勤務費用 計	78,409,179 円
利息費用	29,903,150 円
期待運用収益（△）	△ 73,550,009 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△ 42,755,948 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	7,993,628 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	6,614,860 円
職員の退職一時金	70,504,466 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	38,576,407 円
支出時に費用処理した額 計	115,695,733 円
合計	115,695,733 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

## 7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,271,934,036 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,862,104,590 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	233,617,739 円

## 8 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	342,968	342,968	—
(2)未収金	634	634	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,385	29,632	1,247
(4)未払金	(4,714)	(4,714)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,415 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 7,639 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ②帳簿価額 1,108,935,986円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産牛肉信頼回復対策事業) ②帳簿価額 2,594,542,471円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,108,935,986円	2,594,542,471円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成25年6月3日	平成25年12月6日
(8) 減資額	無し	無し

10 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

独立行政法人通則法第30条第2項第4号の2の規定により中期計画に定められた同法第46条の2第1項に基づく不要な資金 75,643,972,739 円を平成26年4月28日に国庫納付しました。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	192,312,243	0	0	192,312,243	44,517,716	4,733,302	-	-	-	147,794,527	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	2,891,700	451,589	-	-	-	321,300	
	工具器具備品	100,480,048	8,154,982	15,059,427	93,575,603	39,653,266	11,519,121	-	-	-	53,922,337	
	計	296,005,291	8,154,982	15,059,427	289,100,846	87,062,682	16,704,012	-	-	-	202,038,164	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	192,312,243	0	0	192,312,243	44,517,716	4,733,302	-	-	-	147,794,527	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	2,891,700	451,589	-	-	-	321,300	
	工具器具備品	100,480,048	8,154,982	15,059,427	93,575,603	39,653,266	11,519,121	-	-	-	53,922,337	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	535,802,906	8,154,982	15,059,427	528,898,461	87,062,682	16,704,012	-	-	-	441,835,779	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	27,402,443,688	2,398,270,582	2,899,907,255	26,900,807,015	-	-	-	-	-	26,900,807,015	
	関係会社株式	8,078,026,627	0	438,269,089	7,639,757,538	-	-	-	-	-	7,639,757,538	
	投資評価引当金(△)	△ 743,284,808	△ 367,823,502	△ 743,284,808	△ 367,823,502	-	-	-	-	-	△ 367,823,502	
	敷金保証金	24,781,904	0	0	24,781,904	-	-	-	-	-	24,781,904	
	自動車リサイクル預託金	12,470	0	0	12,470	-	-	-	-	-	12,470	
	計	34,761,979,881	2,030,447,080	2,594,891,536	34,197,535,425	-	-	-	-	-	34,197,535,425	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,985,622	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,985,622	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,985,622	0	
	利付国庫債券(10年)第261回	999,160,000	1,000,000,000	999,981,184	0	
	利付国庫債券(10年)第263回	999,350,000	1,000,000,000	999,969,205	0	
貸借対照表計上額合計				2,899,907,255		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第272回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第274回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,719,997	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,978,305	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	498,501,128	0	
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,701,402	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,089,291	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,211,220	0	
	政府保証第851回公営企業債券	997,570,000	1,000,000,000	999,719,998	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	998,683,388	0	
	政府保証第341回道路債券	996,910,000	1,000,000,000	999,640,948	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	996,926,028	0	
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,059,214	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	597,838,862	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,852,093	0	
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,777,966	0	
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	998,654,921	0	
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		



満期保有 目的債券	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,969,545	0
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,954,319	0
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,954,319	0
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
	計	25,469,715,000	25,500,000,000	25,485,232,944	0

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
関係会社株 式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,253,413,039	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	308,939,921	308,939,921	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	597,761,534	597,761,534	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	709,991,533	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	104,176,137	100,000,000	0	
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	47,088,493	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	183,328,114	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	451,258,162	360,000,000	0	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	189,898,800	189,898,800	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	337,934,794	313,600,000	0	
	JAえひめアイボックス(株)	750,000,000	692,709,208	692,709,208	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	386,858,331	386,858,331	0	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	523,089,830	500,000,000	0	
	(株)ミヤチク	459,000,000	711,331,153	459,000,000	0	
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,468,421,606	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	332,698,294	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	265,008,704	265,008,704	0	
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	8,106,466,026	900,000,000	0	
	四国乳業(株)	630,000,000	191,730,911	191,730,911	438,269,089	
	計	8,078,026,627	16,862,104,590	7,271,934,036	438,269,089	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	計	1,415,574,071	-	1,415,574,071	0	-	
貸借対照表計上額合計				34,172,741,051			

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	743,284,808	367,823,502	0	743,284,808	367,823,502	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
計	743,284,808	367,823,502	0	743,284,808	367,823,502	

## 4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	
	計	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	

## 5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	9,178,110	1,355,433,790	1,364,611,900	0	前期利益の処分による増加1,355,433,790円 国庫納付金494,624,513円 前中期目標期間繰越積立金869,987,387円
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	869,987,387	869,987,387	869,987,387	積立金からの振替額869,987,387円 積立金への振替額869,987,387円
計	879,165,497	2,225,421,177	2,234,599,287	869,987,387	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

## 6 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387 通則法第44条第1項積立金への振替
	計	869,987,387

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	616,256,000	468,971,872	0	0	468,971,872	147,284,128
合計	-	616,256,000	468,971,872	0	0	468,971,872	147,284,128

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	468,971,872	①費用進行基準を採用した業務:畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:816,792,439円 (役員報酬57,635,805円、給与及び手当432,174,027円、賞与137,323,567円、法定福利費112,539,714円、退職手当77,119,326円) イ) 自己収入に係る収益計上額:347,820,567円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用816,792,439円-自己収入収益計上額347,820,567円=468,971,872円<運営費交付金受領額616,256,000円したがって、運営費交付金の振替額=468,971,872円 [ ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。 ]
合計	468,971,872	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	147,284,128 ○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	147,284,128

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	60,835,340,000	0	0	0	60,835,340,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	21,995,742,025	0	0	0	21,995,742,025	0	
(うち拠出金収入)	17,578,667,025	0	0	0	17,578,667,025	0	
計	82,831,082,025	0	0	0	82,831,082,025	0	

8-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	114,695,370,937	60,835,340,000	95,228,415,257	80,302,295,680	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		60,835,340,000			
うち補正予算		4,000,000,000			
畜産業振興事業費			90,750,263,131		
情報収集提供事業費			185,735,658		
肉用子牛補給金等事業費			4,146,536,972		
一般管理費			145,879,496		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	217,863,453,818	92,852,693,087	45,798,842,008	264,917,304,897	
正味流動資産	209,982,946,790	92,477,231,781	45,360,394,394	257,099,784,177	
農畜産業振興対策交付金		4,417,075,000			
うち補正予算		3,541,172,000			
過年度補助事業費返還金		69,135,566,220			
運用収入		236,113,383			
拠出金収入		17,578,667,025			
受取配当金収入		25,000,000			
畜産業振興事業費			41,613,328,142		
うち拠出金支出			6,608,537,425		
自給力強化事業融通額		1,084,810,153	1,108,935,986		
国産牛肉信頼回復対策事業国庫納付			2,594,542,471		
一般管理費			36,557,042		
拠出金無事戻し			7,030,753		
固定資産	7,880,507,028	375,461,306	438,447,614	7,817,520,720	
関係会社株式に係る評価損等		375,461,306	438,447,614		
計	332,558,824,755	153,688,033,087	141,027,257,265	345,219,600,577	

※1:拠出金の明細  
期首残高3,044,640,238円、当期増加額は、生産者等からの拠出金17,578,667,025円、運用収入3,543,115円及び過年度補助金等返還金304,770円  
当期減少額は、畜産業振興事業費6,608,537,425円及び生産者への無事戻し7,030,753円  
期末残高は、14,011,586,970円

※2:自給力強化事業融通額の当期減少額は、国庫納付額。

注:平成25年度補正予算は、好循環実現のための経済対策に係る交付金。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 57,635	(-) 10	(-) 6,614	(-) 4
職員	(35,407) 569,497	(16) 112	(-) 70,504	(-) 3
合計	(35,407) 627,133	(16) 122	(-) 77,119	(-) 7

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	152,468,585,012
定期預金	190,500,000,000
計	342,968,585,012

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	632,616,085
一般管理費等未収金	1,482,580
計	634,098,665

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	4,684,889,653
一般管理費等未払金	29,780,101
計	4,714,669,754

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤)	山内啓二 瀧澤義一 新井光雄 原井松純	森本清隆 板東寛之 有塚利宣 木下一己	菊川清志 石崎 裕 岡本一男 山本勝博	越野 修 畠山良一 山下英二	森下隆男 瀧 孝 石橋榮紀
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤)	伊藤富彦 加藤義康 伊東勝美	眞田久之 奈良明弘 小熊伸司	瀧澤正佳 小西倉之助 佐藤孝喜	板垣陽一 桜井 勇	小島武志
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤)	植松正美 長澤 豊 若松正俊 古沢 明 石川一夫	遠藤幸士 市川昭男 加藤國洋 吉田昌弘	樽岡浩之 高谷尚市 田宮栄佐美 高橋勝幸	伊藤 久 野川政文 高橋重美 大沼幸仁	阿部賢一 板垣平治郎 安食賢一
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	齊藤隆雄 長岡 武 大澤憲一 唐沢 透	宮崎 純 小池 清 亀井勝男 貫井孝道	矢端武善 須藤邦彦 森澤 隆 鳥山 晃	深澤泰司 境野修一 児島秀行 平位修一	茂木一義 福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	佐藤千秋 赤坂陽次 肥後俊一	吉野 肇 村上 進 増田昌洋	宮田康一 白岩茂樹	森川末広	白井靖彦
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤)	貴志和男 山里直志 桜井和巳	松林 修 山本一之 小野光明	岩野秀夫 山本一之 渡邊重也	堀井幸憲 磯部芳彦	梶原一明
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	赤江静雄 谷川 剛 嶋田弘志	野田宗克 須沼英俊	高松弘三 荒川清治	大澤 正	飯田久範
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	牧田茂雄 高見俊雄 栗原隆政	松井 晃 福山 巖 澤 伸幸	小原啓一 谷口節次	谷本晴美	山田晋爾

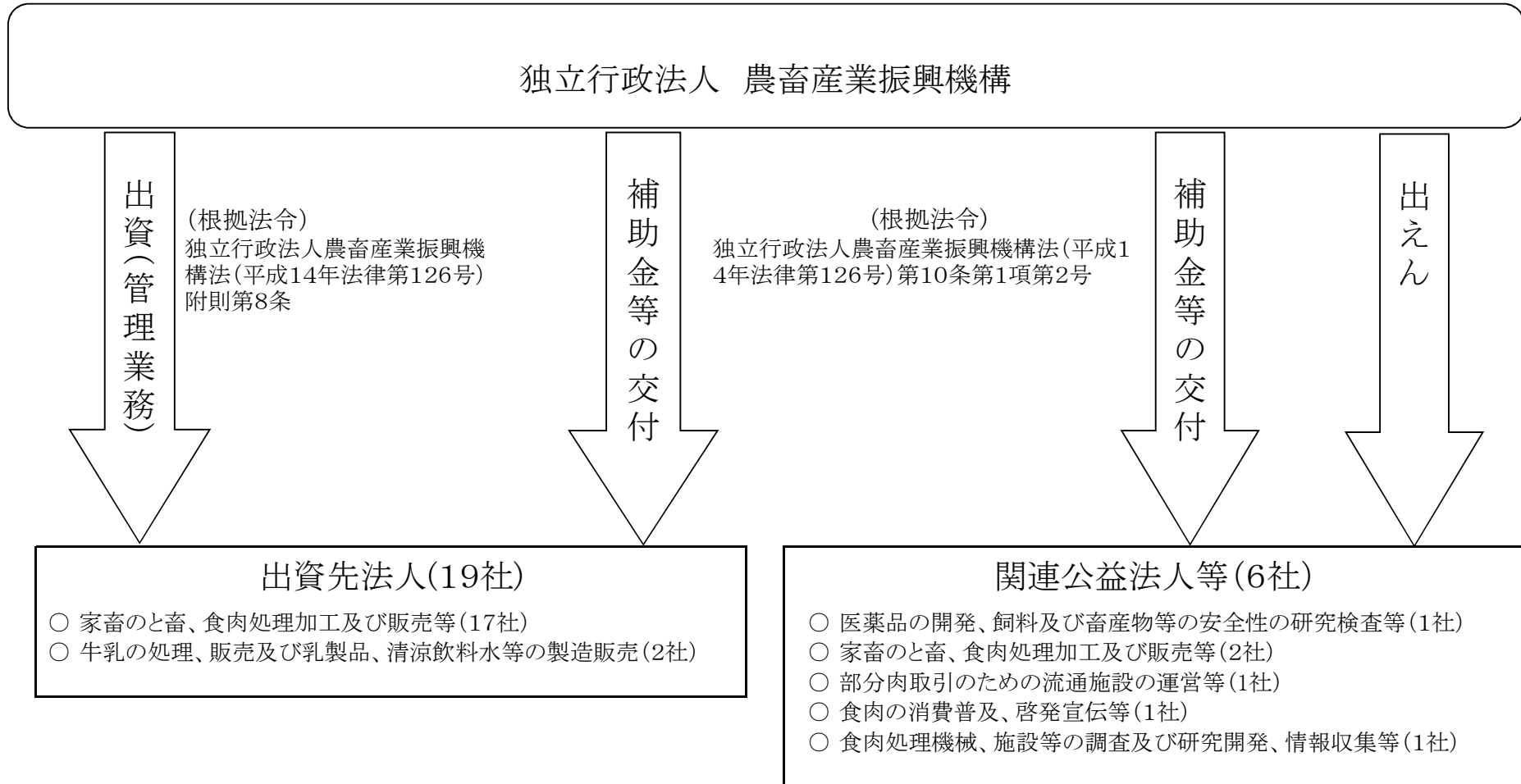
(株)島根県食肉公社	家畜の集荷 家畜のと畜、解体 食肉の処理加工、販売	(常勤) 熱田保政 大木戸聖司 (以下非常勤) 江口博晴 大谷博英 鈴木幸通 安松 智 生田裕介 本田誠次 山下 潔 古川 巧 廣山勝秀 町谷修二
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 大西廣幸 多田紀文 (以下非常勤) 宮武利弘 筒井正数 難波寛之 綾 宏 飯間和則 井下正之 奥谷和巳 作花政信 加藤悟史
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 濟川 誠 峰岡茂夫 中川達也 篠藤英二 (以下非常勤) 岡本健治 田坂 實 菊地秀明 諏訪 玄 高橋 勉 豊田明夫 黒田義人 日山正彦
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 緒方英一 鈴木政一 那須利八 (以下非常勤) 上村幸男 穴見盛雄 梅本 茂 園田俊宏 吉田孝壽 武部 満 三角 修 江頭 実 桜木一男 矢野利彦 前田文徳
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 今吉豊一郎 佐藤正明 佐々木俊一 坂本俊幸 赤嶺辰雄 井上悦郎 衛藤秀廣 藤田正幸 足達八崇男 (以下非常勤) 佐藤 洋 吉武 理 油布勝秀 小出祐二 橋本祐輔 神野啓二 清末健一 二宮伊作 阿南俊晴
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 長友和美 井手勝彦 畑中 修 黒木政敏 森下正弘 宮越達也 井上俊次 (以下非常勤) 羽田正治 山崎政志 松田安廣 中村哲也 藤原榮伸 新森雄吾 藏富英志 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 白坂幸則 福良公一 佐藤則義 岩切雅之 森岡幸一郎
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 鬼丸博文 岩重秀人 田原 健 南 光郎 宇都宮励起 垂口康孝 狩長嘉博 松下孝一 (以下非常勤) 布袋嘉之 末澤壽一 池田 孝 北郷 栄 鶴橋誠一 川野隆典 児玉宏紀
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 山口和彦 上井伸一 (以下非常勤) 北郷 栄 久保茂吉 下野賢治 永福喜作 鮫島忠雄 島 元嗣 中村哲也 西迫 誠 前田英文 小原松男 有里正心 窪田雅信 石堂敦志



(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 上原正信 中川貞則 井上 光 神里幸男 (以下非常勤) 砂川博紀 普天間朝重 安次富均 慶留間照雄 仲田利美 酒井文雄 桜木一男 伊禮輝夫 嵩原義信
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 堀部一郎 有田 真 加我 肇 松久浩二 堀口 明(元乳業部長) 出村陽一 阿部 優 遠藤武之 高橋秀一 三浦晃一 船田為生 (以下非常勤) 有塚利宣 小瀬 泰 中川菊夫 伊藤政光 瀧澤義一 板東寛之 宮崎幹生 高橋正道 笠井安弘 小椋茂敏 山口良一 渡邊善隆 山本勝博 高橋勝義 友澤勇司 佐藤裕司 十倉孝夫 木下一己 佐藤雅仁 河村信幸 眞坂圭一
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 白石恭弘 塩崎照洋 越智典雄 (以下非常勤) 和氣茂太 古本 忠 山田博文 山口恒朗 桑鶴精二 河野 仁 宮武利弘 中谷 誠 近藤康夫 土居正明 村上謙二 樋口 茂

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 萬田富治 伊藤義彦 小田憲司 山本 謙 (以下非常勤) 福井那顕 荒川秀俊 切替照雄 小林信一 黒澤雅彦 南波利昭
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 高橋賢二(元副理事長) 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 小原良教 小林喜一 惣宇利紀男 中須勇雄 南波利昭 福岡伊三夫 村井功誠 安藤 肇 長谷部勇
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎昭 吉川泰弘 川口秀男 山本達雄
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 石津一二 伊地知俊一(元理事) 海内栄一 鬼丸博文 佐藤節夫 鳥山 晃 南波利昭 羽根田實 村田良樹 茂原 馨 村尾 誠(元理事) 長谷部勇
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 中尾政国 樋口久典 都出昌之 谷元哲則 磯野正之 福谷彰博 平井良幸 楞野博史
(財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 大口龍太郎 (非常勤) 荒井正吾 奥田喜則 上田 清 植村家忠 福谷健夫 浪越照雄 影山 清 植田重孝 竹内幹郎 水本 実 松井正剛 今中富夫

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



## (2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

## ① 関連会社

## ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,593,971,415	1,884,313,231	5,709,658,184	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,615,778,982	341,691,439	1,274,087,543	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,201,310,891	1,617,010,219	2,584,300,672	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,749,940,025	1,474,473,106	3,275,466,919	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	541,347,825	145,478,505	395,869,320	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	556,531,664	391,721,938	164,809,726	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	815,489,671	149,326,050	666,163,621	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,560,945,726	106,891,650	1,454,054,076	1,160,000,000
(株)島根県食肉公社	952,430,509	206,070,678	746,359,831	499,900,000
(株)香川県畜産公社	1,331,501,350	113,815,391	1,217,685,959	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,528,238,817	1,403,930,579	2,124,308,238	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,712,129,774	2,115,372,013	1,596,757,761	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	2,711,284,661	588,157,198	2,123,127,463	2,029,410,000
(株)ミヤチク	9,250,260,212	6,128,663,259	3,121,596,953	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	12,527,167,582	9,100,850,501	3,426,317,081	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,355,900,218	4,945,446,886	1,410,453,332	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,324,162,770	3,363,113,773	961,048,997	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	53,069,746,298	25,147,474,430	27,922,271,868	3,100,000,000
四国乳業(株)	7,894,840,236	7,249,495,293	645,344,943	2,120,510,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,414,784,988	272,205,344	122,686,635	142,028,184
(株)秋田県食肉流通公社	8,175,722,245	23,571,985	6,718,597	△ 45,612,457
(株)山形県食肉公社	17,482,195,705	37,753,467	6,867,163	58,014,271
(株)群馬県食肉卸売市場	11,910,056,345	91,075,925	147,713,179	951,263,919
(株)全日本農協畜産公社	1,646,558,561	△ 31,522,739	△ 23,299,584	15,869,320
(株)山梨県食肉流通センター	1,831,350,195	△ 21,888,677	△ 21,114,802	△ 255,190,274
(株)富山食肉総合センター	325,016,720	7,921,798	35,019,419	394,531,250
(株)鳥取県食肉センター	2,225,182,024	21,557,000	3,382,629	54,054,076
(株)島根県食肉公社	3,539,067,845	4,300,182	1,087,478	8,791,465
(株)香川県畜産公社	627,582,888	37,695,001	20,632,371	64,885,959
JAえひめアイボックス(株)	4,214,032,733	2,181,156	48,829,579	△ 191,165,659
(株)熊本畜産流通センター	12,605,561,237	120,777,881	96,764,793	△ 54,242,239
(株)大分県畜産公社	5,437,722,924	△ 174,346	1,192,543	△ 126,282,537
(株)ミヤチク	44,728,314,709	△ 318,442,493	△ 385,682,510	△ 647,673,047
南九州畜産興業(株)	49,905,182,136	226,714,605	94,769,906	119,517,081
(株)JA食肉かごしま	37,904,224,974	57,564,031	22,902,901	33,953,332
(株)沖縄県食肉センター	5,365,756,701	106,197,435	88,742,672	△ 366,243,003
よつ葉乳業(株)	95,072,044,106	2,592,414,323	1,481,961,699	1,556,738,095
四国乳業(株)	18,998,197,333	△ 426,184,116	△ 437,297,216	△ 1,915,431,476

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,290,543,869	603,339,375	1,687,204,494
(公財)日本食肉流通センター	33,462,442,000	4,675,628,242	28,786,813,758
(公財)日本食肉消費総合センター	1,945,697,650	6,054,730	1,939,642,920
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,438,065,323	27,539,456	1,410,525,867
(公財)加古川食肉公社	1,428,971,121	133,208,259	1,295,762,862
(財)奈良県食肉公社	3,548,809,885	45,132,792	3,503,677,093

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	892,287,671	23,956,911	868,330,760	840,673,061	800,128,220	40,544,841		51,614,610	380,312,976	431,927,586
(公財)日本食肉流通センター	2,279,734,868		2,279,734,868	1,932,741,163	1,853,666,231	74,994,012	4,080,920	346,993,705	4,299,109,957	4,646,103,662
(公財)日本食肉消費総合センター	129,062,352	91,671,393	37,390,959	128,366,196	108,543,669	19,465,512	357,015	696,156	1,938,946,764	1,939,642,920
(公財)日本食肉生産技術開発センター	52,458,527	4,919,423	47,539,104	52,505,603	38,671,436	13,706,631	127,536	△ 47,076	79,465,607	79,418,531
(公財)加古川食肉公社	185,240,487		185,240,487	210,809,935	189,134,352	21,675,583		△ 25,569,448	1,321,332,310	1,295,762,862
(財)奈良県食肉公社	399,668,158	350,700,000	48,968,158	433,544,343	417,140,245	16,404,098		△ 33,876,185	2,360,553,278	2,326,677,093

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	23,956,911	△ 23,956,911	1,279,233,819	1,255,276,908	1,687,204,494
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	28,786,813,758
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,939,642,920
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0	0	17,310,464	△ 17,310,464	1,348,417,800	1,331,107,336	1,410,525,867
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,295,762,862
(財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,503,677,093

ウ 当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名称	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	892,287,671	840,673,061	51,614,610
(公財)日本食肉流通センター	2,279,734,868	1,932,741,163	346,993,705
(公財)日本食肉消費総合センター	129,062,352	128,009,181	1,053,171
(公財)日本食肉生産技術開発センター	52,458,527	52,378,067	80,460
(公財)加古川食肉公社	185,240,487	191,305,960	△ 6,065,473
(財)奈良県食肉公社	399,668,158	433,544,343	△ 33,876,185



## (3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

## ① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	307,310,800	12,689,200	11,060,079	320,000,000	308,939,921
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	596,173,125	46,826,875	45,238,466	643,000,000	597,761,534
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	189,622,110	140,377,890	140,101,200	330,000,000	189,898,800
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	676,786,519	73,213,481	57,290,792	750,000,000	692,709,208
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	363,414,408	36,585,592	13,141,669	400,000,000	386,858,331
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	240,542,629	125,457,371	100,991,296	366,000,000	265,008,704
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	630,000,000	321,865,601	308,134,399	438,269,089	191,730,911	191,730,911
合計	—	8,078,026,627	7,334,741,819	743,284,808	806,092,591	7,639,757,538	7,271,934,036

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)島根県食肉公社	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイボックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	0
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,563,047
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細  
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,414,784,988	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	8,175,722,245	0	-	
(株)山形県食肉公社	17,482,195,705	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	11,910,056,345	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,646,558,561	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,831,350,195	0	-	
(株)富山食肉総合センター	325,016,720	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,225,182,024	0	-	
(株)島根県食肉公社	3,539,067,845	0	-	
(株)香川県畜産公社	627,582,888	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,214,032,733	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	12,605,561,237	0	-	
(株)大分県畜産公社	5,437,722,924	0	-	
(株)ミヤチク	44,728,314,709	0	-	
南九州畜産興業(株)	49,905,182,136	0	-	
(株)JA食肉かごしま	37,904,224,974	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,365,756,701	0	-	
よつ葉乳業(株)	95,072,044,106	0	-	
四国乳業(株)	18,998,197,333	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	868,330,760	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,279,734,868	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	37,390,959	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	47,539,104	0	-	
(公財)加古川食肉公社	185,240,487	0	-	
(財)奈良県食肉公社	48,968,158	0	-	

# 野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		14,357,175,480	
有価証券		7,910,880,072	
未収収益		145,592,762	
未収金		808,027	
流動資産合計			22,414,456,341
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	30,598,252		
減価償却累計額(△)	△ 15,254,347	15,343,905	
車両運搬具	3,307,658		
減価償却累計額(△)	△ 787,139	2,520,519	
工具器具備品	68,870,557		
減価償却累計額(△)	△ 35,828,839	33,041,718	
土地		60,600,000	
有形固定資産合計			111,506,142
無形固定資産			
電話加入権		495,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		52,572,780,937	
敷金保証金		20,585,067	
自動車リサイクル預託金		12,500	
投資その他の資産合計		52,593,378,504	
固定資産合計			52,705,380,196
資産合計			75,119,836,537
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		442,621	
預り補助金等			
野菜価格安定対策推進事務費補助金		63,655,568	
未払金		27,418,828	
未払費用		7,757,771	
預り金		4,077,916	
賞与引当金		27,098,174	
流動負債合計			130,450,878
II 固定負債			
リース債務		112,398	
長期預り補助金等			
野菜生産出荷安定資金	58,136,902,009		
野菜農業振興資金	15,269,858,050	73,406,760,059	
引当金			
退職給付引当金		974,423,058	
固定負債合計			74,381,295,515
負債合計			74,511,746,393
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			293,139,653
II 利益剰余金			
当期末処分利益		314,950,491	
(うち当期総利益)		314,950,491)	
利益剰余金合計			314,950,491
純資産合計			608,090,144
負債・純資産合計			75,119,836,537

(野菜勘定)

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	9,021,281,000		
補助金	646,090,090		
旅費交通費	8,852,338		
諸謝金	4,623,655		
委託費	86,949,862		
支払リース料	942,377		
借料及び損料	14,412,167		
備品費	139,231		
消耗品費	3,576,923		
印刷製本費	7,799,329		
通信運搬費	4,712,510		
役務費	50,307,307		
賃金	11,576,908		
給与及び手当	168,944,493		
賞与	36,716,272		
法定福利費	27,542,068	10,094,466,530	
一般管理費			
役員報酬	27,238,172		
給与及び手当	53,178,023		
賞与	12,043,535		
法定福利費	11,806,706		
委員手当	42,278		
諸謝金	2,435,766		
旅費交通費	1,044,004		
役職員厚生費	487,856		
委託費	1,817,734		
支払リース料	392,376		
借料及び損料	34,954,563		
備品費	1,507,725		
消耗品費	4,436,806		
印刷製本費	290,264		
光熱水料	3,046,561		
通信運搬費	2,772,613		
会議費	1,778		
役務費	22,519,119		
賃金	3,280,956		
修繕費	463,050		
租税公課	762,317		
保険料	16,624		
自動車維持費	41,865		
図書費	503,427		
交際費	23,567		
賞与引当金繰入	27,098,174		
減価償却費	11,210,992	223,416,851	
財務費用			
支払利息		102,054	
経常費用合計			10,317,985,435
II 経常収益			
補助金等収益			
野菜生産出荷安定資金戻入益	8,810,839,000		
野菜農業振興資金戻入益	630,587,030		
野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	146,344,432	9,587,770,462	
財務収益			
受取利息		1,017,767,720	
雑益			
雑益		1,243,364	
経常収益合計			10,606,781,546
経常利益			288,796,111



Ⅲ 臨時損失		
固定資産除却損	144,900	
臨時損失合計	<u>144,900</u>	144,900
Ⅳ 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	81,075	
退職給付引当金戻入益	26,218,205	
臨時利益合計	<u>26,299,280</u>	26,299,280
当期純利益		<u>314,950,491</u>
当期総利益		<u><u>314,950,491</u></u>

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 438,903,854
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 9,859,360,708
	一般管理費支出	△ 78,510,263
	その他の業務支出	△ 462,831,488
	補助金等収入	9,640,010,900
	その他の収入	27,549,250
	小計	△ 1,172,046,163
	利息及び配当金の受取額	1,010,023,719
	利息の支払額	△ 102,054
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,124,498
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,897,618,000
	有価証券の償還による収入	4,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,368,229
	定期預金の預入による支出	△ 33,468,000,000
	定期預金の払戻による収入	33,068,000,000
	敷金保証金の回収による収入	1,157,466
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,171,237
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,305,287
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,305,287
IV	資金増加額	1,038,741,452
V	資金期首残高	2,118,434,028
VI	資金期末残高	3,157,175,480

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>314,950,491</u>
	当期総利益	314,950,491	
II	利益処分数額		
	積立金	314,950,491	<u><u>314,950,491</u></u>

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	10,094,466,530		
	一般管理費	223,416,851		
	財務費用	102,054		
	臨時損失	144,900	10,318,130,335	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 1,764,647,187		
	財務収益	△ 1,017,767,720		
	雑益	△ 1,243,364		
	臨時利益	△ 26,299,280	△ 2,809,957,551	
	業務費用合計			7,508,172,784
II	引当外退職給付増加見積額			2,565,300
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			1,876,093
IV	行政サービス実施コスト			7,512,614,177

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

### 2 引当金計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

##### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

#### (1) 固定資産（電話加入権）の減損について

##### ①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575円	34回線	495,550円

##### ②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

##### ③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

##### ④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（68千円）を上回るため、使用価値相当額（1,285千円）を回収可能サービス価額としております。

#### (2) 固定資産（建物・土地）の減損について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中の平成28年度末までに廃止を検討しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成25年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎4・5号宿舎	職員宿舎	建物	さいたま市浦和区	—	1,229,205円
瀬ヶ崎4・5号宅地	職員宿舎用地	土地	さいたま市浦和区	211.57 m <sup>2</sup>	32,400,000円

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,029円であり、当該影響額を除いた当期総利益は314,955,520円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	14,357,175,480 円
うち定期預金	11,200,000,000 円
(差引) 資金残高	3,157,175,480 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	2,565,300 円
うち国からの出向職員分	2,565,300 円

### 5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	58,883,810,763	61,927,936,200	3,044,125,437
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,599,850,246	1,596,860,000	△2,990,246
合 計	60,483,661,009	63,524,796,200	3,041,135,191

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	6,912,000,000	22,600,000,000	17,900,000,000	5,000,000,000
社債	1,000,000,000	4,400,000,000	2,200,000,000	500,000,000
合 計	7,912,000,000	27,000,000,000	20,100,000,000	5,500,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

### 6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。



(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	3,020,213 円
職員の退職一時金（簡便法）	425,633,718 円
厚生年金基金（原則法）	955,211,776 円
退職給付債務 計	1,383,865,707 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 409,442,649 円
退職給付引当金	974,423,058 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	857,393 円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 4,628,894 円
厚生年金基金（注）	19,531,548 円
勤務費用 計	15,760,047 円
利息費用	14,600,635 円
期待運用収益（△）	△ 35,911,831 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△ 20,667,056 円
合計	△ 26,218,205 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,357	14,357	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,483	63,524	3,041

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

#### 8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

#### 9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 10 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	30,598,252	0	0	30,598,252	15,254,347	1,249,898	-	-	-	15,343,905	
	車両運搬具	3,307,658	0	0	3,307,658	787,139	497,141	-	-	-	2,520,519	
	工具器具備品	72,594,507	1,880,059	5,604,009	68,870,557	35,828,839	9,463,953	-	-	-	33,041,718	
	計	106,500,417	1,880,059	5,604,009	102,776,467	51,870,325	11,210,992	-	-	-	50,906,142	
非償却資産	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	-	-	-	60,600,000	
有形固定資産 合計	建物	30,598,252	0	0	30,598,252	15,254,347	1,249,898	-	-	-	15,343,905	
	車両運搬具	3,307,658	0	0	3,307,658	787,139	497,141	-	-	-	2,520,519	
	工具器具備品	72,594,507	1,880,059	5,604,009	68,870,557	35,828,839	9,463,953	-	-	-	33,041,718	
	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	-	-	-	60,600,000	
	計	167,100,417	1,880,059	5,604,009	163,376,467	51,870,325	11,210,992	-	-	-	111,506,142	
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	57,577,991,642	2,905,669,367	7,910,880,072	52,572,780,937	-	-	-	-	-	52,572,780,937	
	敷金保証金	21,742,533	0	1,157,466	20,585,067	-	-	-	-	-	20,585,067	
	自動車リサイクル預託金	12,500	0	0	12,500	-	-	-	-	-	12,500	
	計	57,599,746,675	2,905,669,367	7,912,037,538	52,593,378,504	-	-	-	-	-	52,593,378,504	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第838回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,990,684	0	
	政府保証第839回公営企業債券	691,652,520	702,000,000	701,790,428	0	
	政府保証第839回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,974,546	0	
	政府保証第840回公営企業債券	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0	
	政府保証第840回公営企業債券	199,840,000	200,000,000	199,996,444	0	
	政府保証第841回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,988,561	0	
	政府保証第842回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,932,740	0	
	政府保証第843回公営企業債券	198,740,000	200,000,000	199,937,218	0	
	政府保証第844回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,979,201	0	
	政府保証第845回公営企業債券	199,040,000	200,000,000	199,936,381	0	
	政府保証第846回公営企業債券	198,540,000	200,000,000	199,893,685	0	
	政府保証第847回公営企業債券	199,140,000	200,000,000	199,928,898	0	
	政府保証第848回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,877,138	0	
	政府保証第849回公営企業債券	198,840,000	200,000,000	199,887,523	0	
	第10回首都高速道路債券	499,550,000	500,000,000	499,978,446	0	
	第11回首都高速道路債券	99,930,000	100,000,000	99,994,858	0	
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,997,565	0	
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,997,565	0	
	第1回成田国際空港株式会社債券	199,940,000	200,000,000	199,995,581	0	
	第3回緑資源債券	599,820,000	600,000,000	599,991,093	0	
	第3回本州四国連絡橋債券	99,920,000	100,000,000	99,998,180	0	
	第4回本州四国連絡橋債券	99,980,000	100,000,000	99,998,530	0	
	第2回都市再生機構債券	99,990,000	100,000,000	99,999,770	0	
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,999,768	0	
	平成16年度第10回神戸市公募公債	99,300,000	100,000,000	99,930,245	0	
	平成16年度第10回兵庫県公募公債	198,700,000	200,000,000	199,914,944	0	
	平成16年度第4回横浜市公募公債	99,820,000	100,000,000	99,986,682	0	
	第105回福岡北九州高速道路債券	99,980,000	100,000,000	99,998,540	0	
	第7回電源開発株式会社債券	99,950,000	100,000,000	99,996,330	0	
	第286回北海道電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第433回関西電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第439回関西電力株式会社債券	199,840,000	200,000,000	199,988,528	0	
	第341回中国電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第257回四国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第257回四国電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
計		7,885,642,520	7,912,000,000	7,910,880,072	0	
貸借対照表 計上額合計				7,910,880,072		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,062,929	0	
	政府保証第850回公営企業債券	199,860,000	200,000,000	199,985,202	0	
	政府保証第851回公営企業債券	198,960,000	200,000,000	199,880,422	0	
	政府保証第852回公営企業債券	199,960,000	200,000,000	199,995,012	0	
	政府保証第853回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,784,386	0	
	政府保証第854回公営企業債券	199,560,000	200,000,000	199,939,167	0	
	政府保証第855回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,759,165	0	
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,365,339	0	
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,400,000	200,000,000	199,363,241	0	
	政府保証第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,131,919	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,385,204	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,730,615	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	797,091,096	0	
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,963,675	0	
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,918,347	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,887,561	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,627,351	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,453,237	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,676,626	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,199,051	0	
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,937,096	0	
	第12回鉄道建設・運輸施設債券	199,860,000	200,000,000	199,961,180	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,980,744	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,971,119	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,980,744	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0		
第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,985,000	0	
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,968,058	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第6回本州四国連絡橋債券	299,970,000	300,000,000	299,996,280	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,943,451	0	
	第28回都市再生機構債券	399,760,000	400,000,000	399,884,481	0	
	第28回都市再生機構債券	299,820,000	300,000,000	299,913,362	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,933,641	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,933,641	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第25回国際協力銀行債券	996,600,000	1,000,000,000	999,319,618	0	
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,976,858	0	
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,965,290	0	
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,919,013	0	
	第5回関西国際空港株式会社債券	499,900,000	500,000,000	499,975,066	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第26回共同発行市場公募地方債	99,956,000	100,000,000	99,994,869	0	
	第28回共同発行市場公募地方債	99,900,000	100,000,000	99,986,853	0	
	第29回共同発行市場公募地方債	99,700,000	100,000,000	99,957,950	0	
	平成19年度第9回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成19年度第12回北海道公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成19年度第16回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成19年度第16回北海道公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回群馬県公募公債	299,880,000	300,000,000	299,968,124	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	97,677,723	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,183	0	
第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,183	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,850,246	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,557,742	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,911,546	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,867,320	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第296回大阪府公募公債	297,630,000	300,000,000	299,368,256	0	
	第297回大阪府公募公債	497,450,000	500,000,000	499,300,733	0	
	第299回大阪府公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第310回大阪府公募公債	99,785,000	100,000,000	99,917,563	0	
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,984,030	0	
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,984,030	0	
	平成17年度第7回兵庫県公募公債	199,200,000	200,000,000	199,888,089	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,215,746	0	
	平成18年度第3回横浜市公募公債	499,950,000	500,000,000	499,986,415	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	497,551,311	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第95回名古屋高速道路債券	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,576,683	0	
	第95回名古屋高速道路債券	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,461,234	0	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,961,513	0	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,961,513	0	
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,882,133	0	
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,931,242	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,982,508	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,982,508	0	
	第21回電源開発株式会社社債券	199,980,000	200,000,000	199,992,932	0	
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,938,160	0	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,954,713	0	
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
第3回成田国際空港株式会社債券	199,860,000	200,000,000	199,961,208	0		
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第265回北海道電力株式会社債券	198,440,000	200,000,000	199,580,471	0		
第265回北海道電力株式会社債券	198,828,000	200,000,000	199,686,616	0		
第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,529,855	0		



(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第284回北海道電力株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第375回東北電力株式会社債券	99,490,000	100,000,000	99,961,763	0	
	第245回北陸電力株式会社債券	791,776,000	800,000,000	799,382,546	0	
	第407回中部電力株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第424回中部電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,538,895	0	
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第410回関西電力株式会社債券	99,414,000	100,000,000	99,846,293	0	
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第235回四国電力株式会社債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第9回沖縄電力株式会社債券	99,900,000	100,000,000	99,973,052	0	
	計	52,535,760,000	52,600,000,000	52,572,780,937	0	
貸借対照表 計上額合計			52,572,780,937			

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,617,986	27,098,174	24,617,986	0	27,098,174	
計	24,617,986	27,098,174	24,617,986	0	27,098,174	

## 4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,439,918,920	7,982,593	64,035,806	1,383,865,707	
退職一時金に係る債務	466,543,242	0	37,889,311	428,653,931	
厚生年金基金に係る債務	973,375,678	7,982,593	26,146,495	955,211,776	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	20,667,056	20,667,056	0	
年金資産	△ 386,148,716	△ 49,440,428	△ 26,146,495	△ 409,442,649	
退職給付引当金	1,053,770,204	△ 20,790,779	58,556,367	974,423,058	

## 5 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	293,139,653	0	0	293,139,653	
計	293,139,653	0	0	293,139,653	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	7,998,053,000	0	0	0	7,998,053,000	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	7,915,672,500	0	0	0	7,915,672,500	0	
負担金(生産者)	2,843,783,000	0	0	0	2,843,783,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,622,161,500	0	0	0	1,622,161,500	0	
補助金(国)	3,449,728,000	0	0	0	3,449,728,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	82,380,500	0	0	0	82,380,500	0	
負担金(生産者)	48,497,000	0	0	0	48,497,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	33,883,500	0	0	0	33,883,500	0	
補助金(国)	0	0	0	0	0	0	
野菜農業振興資金	1,476,047,202	0	0	0	1,476,047,202	0	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費	459,789,000	0	0	0	459,789,000	0	
緊急需給調整事業費	1,016,258,202	0	0	0	1,016,258,202	0	
負担金(生産者)	16,258,202	0	0	0	16,258,202	0	
補助金(国)	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
野菜価格安定対策推進事務費補助金	210,000,000	0	0	0	0	146,344,432	
計	9,684,100,202	0	0	0	9,474,100,202	146,344,432	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	59,210,022,169	8,208,495,000	9,281,615,160	58,136,902,009	※1、2
野菜農業振興資金	14,573,311,020	1,491,550,262	795,003,232	15,269,858,050	※3、4
計	73,783,333,189	9,700,045,262	10,076,618,392	73,406,760,059	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額210,442,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費8,976,570,000円、契約指定野菜安定供給事業費44,711,000円、負担金等払戻額260,334,160円があります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額15,421,985円、助成金の返還額81,075円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費610,707,162円、契約特定野菜等安定供給促進事業費27,090,466円、緊急需給調整事業費8,292,462円、負担金等払戻額148,913,142円があります。

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 29,646	(-) 10	(-) 3,402	(-) 4
職 員	(15,200) 293,091	(11) 45	(-) 30,715	(-) 2
合 計	(15,200) 322,737	(11) 55	(-) 34,117	(-) 6

## 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

## 8 その他の主要な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,157,175,480
定期預金	11,200,000,000
計	14,357,175,480

## (2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	9,054,622
一般管理費等未払金	18,364,206
計	27,418,828

# 砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,280,579,331	
未収金		1,389,670,552	
流動資産合計			2,670,249,883
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	95,217,902		
減価償却累計額(△)	△ 20,583,449	74,634,453	
車両運搬具	3,903,900		
減価償却累計額(△)	△ 3,513,510	390,390	
工具器具備品	45,680,230		
減価償却累計額(△)	△ 22,119,508	23,560,722	
土地		72,300,000	
有形固定資産合計		170,885,565	
無形固定資産			
電話加入権		963,000	
投資その他の資産			
敷金保証金		17,488,723	
自動車リサイクル預託金		17,130	
投資その他の資産合計		17,505,853	
固定資産合計			189,354,418
資産合計			2,859,604,301
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		316,812	
運営費交付金債務		140,841,526	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		3,739,737,515	
短期借入金		20,186,230,013	
未払金		5,302,095,074	
未払費用		5,910,885	
預り金		4,615,679	
受入保証金		110,354,587	
流動負債合計			29,490,102,091
II 固定負債			
リース債務		52,476	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	31,829,425		
資産見返補助金等	157,163,253	188,992,678	
固定負債合計			189,045,154
III 法令に基づく引当金等			
砂糖生産振興資金		58,619,792	
法令に基づく引当金等合計			58,619,792
負債合計			29,737,767,037
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		26,878,162,736	
(うち当期総利益)		2,935,038,619)	
繰越欠損金合計			26,878,162,736
純資産合計			△ 26,878,162,736
負債・純資産合計			2,859,604,301

(砂糖勘定)

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	36,759,696,184		
	国庫納付金	24,588,469,567		
	旅費交通費	13,933,288		
	諸謝金	1,263,906		
	委託費	15,549,726		
	支払リース料	1,030,143		
	借料及び損料	4,912,179		
	備品費	26,896		
	消耗品費	5,630,514		
	印刷製本費	4,876,809		
	通信運搬費	5,727,875		
	役務費	22,898,050		
	賃金	10,402,654		
	図書費	483,785		
	給与及び手当	149,823,389		
	賞与	46,885,715		
	法定福利費	35,672,906	61,667,283,586	
	一般管理費			
	役員報酬	24,256,356		
	給与及び手当	126,724,497		
	賞与	40,286,387		
	法定福利費	32,915,652		
	退職手当	66,931,308		
	委員手当	52,578		
	諸謝金	3,028,600		
	旅費交通費	1,913,402		
	役職員厚生費	619,753		
	委託費	1,809,209		
	支払リース料	394,770		
	借料及び損料	46,908,484		
	備品費	2,365,726		
	消耗品費	5,582,068		
	印刷製本費	354,302		
	光熱水料	3,675,749		
	通信運搬費	3,810,111		
	会議費	2,211		
	役務費	33,665,255		
	賃金	3,470,234		
	修繕費	44,500		
	租税公課	1,343,835		
	保険料	61,159		
	自動車維持費	41,247		
	図書費	501,702		
	交際費	24,345		
	減価償却費	7,712,131	408,495,571	
	賠償償還及払戻金		28,598,528	
	財務費用			
	支払利息		15,738,394	
	経常費用合計			62,120,116,079
II	経常収益			
	運営費交付金収益		716,967,036	
	補助金等収益			
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		8,801,881,048	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		56,092,809,715	
	資産見返運営費交付金戻入		5,850,975	
	資産見返補助金等戻入		1,929,392	
	財務収益			
	受取利息		48,821	

雜益		
雜益	3,203,853	
經常收益合計		65,622,690,840
經常利益		3,502,574,761
III 臨時損失		
国庫納付金	567,196,916	
固定資産除却損	339,226	
砂糖生産振興資金繰入	58,619,792	
臨時損失合計		626,155,934
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	58,619,792	
臨時利益合計		58,619,792
当期純利益		2,935,038,619
当期総利益		2,935,038,619



(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 524,528,755
	糖価調整事業費支出	△ 36,050,865,730
	一般管理費支出	△ 445,378,065
	その他の業務支出	△ 28,598,528
	運営費交付金収入	860,488,000
	補助金等収入	7,194,000,000
	事業収入	56,445,678,771
	その他の収入	61,823,645
	小計	<u>27,512,619,338</u>
	利息及び配当金の受取額	48,821
	利息の支払額	△ 15,893,318
	国庫納付金の支払額	△ 24,588,469,567
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,908,305,274</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,953,600
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 346,000
	敷金保証金の回収による収入	595,962
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,703,638</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	39,263,146,330
	短期借入金の返済による支出	△ 41,817,735,892
	リース債務の返済による支出	△ 864,604
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 567,196,916
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,122,651,082</u>
IV	資金減少額	<u>△ 216,049,446</u>
V	資金期首残高	1,496,628,777
VI	資金期末残高	<u><u>1,280,579,331</u></u>

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>26,878,162,736</u>
	当期総利益	2,935,038,619	
	前期繰越欠損金	29,813,201,355	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>26,878,162,736</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	61,667,283,586		
	一般管理費	408,495,571		
	賠償償還及払戻金	28,598,528		
	財務費用	15,738,394		
	臨時損失	<u>567,536,142</u>	62,687,652,221	
(2)	(控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 56,092,809,715		
	財務収益	△ 48,821		
	雑益	△ 3,203,853		
	臨時利益	<u>△ 58,619,792</u>	<u>△ 56,154,682,181</u>	
	業務費用合計			6,532,970,040
II	引当外賞与見積額			△ 1,103,279
III	引当外退職給付増加見積額			△ 367,160,305
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 25,155,666,483</u>
V	行政サービス実施コスト			<u>△ 18,990,960,027</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

32,500,763 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額

1,219,444,086 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（136 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,759 千円）を回収可能サービス価額としております。

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、2,348 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,935,040,967 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,280,579,331 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,280,579,331 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△367,160,305 円
うち国からの出向職員分	2,934,217 円

## 5 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務

#### 退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,471,083 円
職員の退職一時金（簡便法）	540,888,163 円
厚生年金基金（原則法）	1,183,291,925 円
退職給付債務 計	1,726,651,171 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△507,207,085 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△1,219,444,086 円
退職給付引当金	0 円

### (3) 退職給付費用

#### 勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	701,503 円
職員の退職一時金（簡便法）	△179,238,832 円
厚生年金基金（注）	24,402,053 円
勤務費用 計	△154,135,276 円
利息費用	18,086,893 円
期待運用収益（△）	△44,486,658 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△26,768,084 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	207,303,125 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	2,783,903 円
職員の退職一時金	64,147,405 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	22,591,111 円
支出時に費用処理した額 計	89,522,419 円
合計	89,522,419 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,280	1,280	—
(2)未収金	1,389	1,389	—
(3)短期借入金	(20,186)	(20,186)	(—)
(4)未払金	(5,302)	(5,302)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額110百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。



7 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 現金及び預金  ②帳簿価額 567,196,916 円
(2) 不要財産となった理由	保有する現金のうち、第2期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その使途の見込みがないため
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	567,196,916 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成25年7月12日
(8) 減資額	無し

8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	95,896,968	0	679,066	95,217,902	20,583,449	2,254,039	-	-	-	74,634,453	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	3,513,510	548,697	-	-	-	390,390	
	工具器具備品	48,190,072	2,333,438	4,843,280	45,680,230	22,119,508	4,909,395	-	-	-	23,560,722	
	計	147,990,940	2,333,438	5,522,346	144,802,032	46,216,467	7,712,131	-	-	-	98,585,565	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	95,896,968	0	679,066	95,217,902	20,583,449	2,254,039	-	-	-	74,634,453	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	3,513,510	548,697	-	-	-	390,390	
	工具器具備品	48,190,072	2,333,438	4,843,280	45,680,230	22,119,508	4,909,395	-	-	-	23,560,722	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	220,290,940	2,333,438	5,522,346	217,102,032	46,216,467	7,712,131	-	-	-	170,885,565	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
投資その他の 資産	敷金保証金	17,738,685	346,000	595,962	17,488,723	-	-	-	-	-	17,488,723	
	自動車リサイクル預託金	17,130	0	0	17,130	-	-	-	-	-	17,130	
	計	17,755,815	346,000	595,962	17,505,853	-	-	-	-	-	17,505,853	

## 2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
砂糖生産振興資金	0	58,619,792	0	58,619,792	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	58,619,792	0	58,619,792	

## 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	860,488,000	716,967,036	2,679,438	0	719,646,474	140,841,526
合計	-	860,488,000	716,967,036	2,679,438	0	719,646,474	140,841,526

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	716,967,036	①費用進行基準を採用した業務:甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:719,951,068円 (業務管理費39,041,697円、砂糖情報収集提供事業費47,694,128円、 役員報酬24,256,356円、給与及び手当276,547,886円、賞与87,172,102円、 法定福利費68,588,558円、退職手当66,931,308円、一般管理費109,669,240円、 支払利息49,793円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:864,604円 (リース債務864,604円) ウ) 自己収入に係る収益計上額:3,252,674円 (財務収益48,821円、雑益3,203,853円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:595,962円 (敷金595,962円) オ) 固定資産の取得額:2,679,438円 (工具器具備品2,333,438円、敷金346,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用719,951,068円+消滅した債務864,604円-自己収入収益計上額3,252,674円-消滅した資産 595,962円+固定資産の取得2,679,438円=719,646,474円 ※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金 収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	2,679,438	
	資本剰余金	0	
	計	719,646,474	
合計		719,646,474	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	140,841,526
	計	140,841,526

○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。  
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)  
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,194,000,000	0	0	0	0	8,801,881,048	期首残高5,347,618,563円と当期交付額7,194,000,000円から収益計上額8,801,881,048円を差し引き、期末残高は3,739,737,515円となっております。
計	7,194,000,000	0	0	0	0	8,801,881,048	

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 24,256	(-) 10	(-) 2,783	(-) 4
職員	(18,928) 363,719	(13) 52	(-) 64,147	(-) 3
合 計	(18,928) 387,976	(13) 62	(-) 66,931	(-) 7

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,280,579,331
計	1,280,579,331

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,387,980,905
一般管理費等未収金	1,689,647
計	1,389,670,552

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	5,290,301,055
一般管理費等未払金	11,794,019
計	5,302,095,074

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	20,186,230,013
計	20,186,230,013

で ん 粉 勘 定



(でん粉勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,341,647,802	
未収収益		47,999	
未収金		856,169,823	
流動資産合計			3,197,865,624
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	1,487,129		
減価償却累計額(△)	△ 428,967	1,058,162	
工具器具備品	20,175,014		
減価償却累計額(△)	△ 9,396,562	10,778,452	
有形固定資産合計		11,836,614	
投資その他の資産			
敷金保証金		6,004,943	
投資その他の資産合計		6,004,943	
固定資産合計			17,841,557
資産合計			3,215,707,181
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		83,982	
運営費交付金債務		98,667,397	
未払金		150,162,916	
未払費用		2,645,939	
預り金		1,068,965	
受入保証金		17,510,832	
流動負債合計			270,140,031
II 固定負債			
リース債務		10,637	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		17,748,467	
固定負債合計			17,759,104
負債合計			287,899,135
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,927,808,046	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計		2,927,808,046	
純資産合計			2,927,808,046
負債・純資産合計			3,215,707,181

(でん粉勘定)

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	6,281,532,575	
	国庫納付金	4,524,318,164	
	旅費交通費	2,828,089	
	諸謝金	621,194	
	委託費	7,063,844	
	支払リース料	442,385	
	借料及び損料	3,112,515	
	備品費	9,957	
	消耗品費	3,023,592	
	印刷製本費	2,015,039	
	通信運搬費	2,376,187	
	役務費	14,339,886	
	賃金	7,818,343	
	図書費	283,272	
	給与及び手当	72,831,485	
	賞与	21,771,855	
	法定福利費	17,676,251	10,962,064,633
	一般管理費		
	役員報酬	8,085,452	
	給与及び手当	15,118,885	
	賞与	4,761,607	
	法定福利費	4,573,624	
	退職手当	972,714	
	委員手当	19,458	
	諸謝金	1,121,225	
	旅費交通費	760,045	
	役職員厚生費	190,084	
	委託費	669,426	
	支払リース料	146,067	
	借料及び損料	17,645,231	
	備品費	1,088,569	
	消耗品費	2,411,203	
	印刷製本費	131,162	
	光熱水料	1,260,581	
	通信運搬費	1,545,180	
	会議費	818	
	役務費	12,814,166	
	賃金	1,283,980	
	租税公課	217,932	
	保険料	12,414	
	自動車維持費	15,260	
	図書費	185,635	
	交際費	8,660	
	減価償却費	2,514,265	77,553,643
	賠償償還及払戻金		491,536
	財務費用		
	支払利息		9,459
	経常費用合計		11,040,119,271
II	経常収益		
	運営費交付金収益	230,941,097	
	でん粉価格調整事業収入	9,561,206,506	
	資産見返運営費交付金戻入	2,429,314	
	財務収益		
	受取利息	1,803,493	
	雑益		
	雑益	364,883	
	経常収益合計		9,796,745,293
	経常損失		1,243,373,978
III	臨時利益		
	過年度交付金返還金等	7,422,528	
	臨時利益合計		7,422,528
	当期純損失		1,235,951,450
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,235,951,450
	当期総利益		0

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 145,344,553
	でん粉事業費支出	△ 6,299,569,970
	一般管理費支出	△ 40,996,988
	その他の業務支出	△ 491,536
	運営費交付金収入	331,011,000
	事業収入	9,595,346,443
	その他の収入	7,787,411
	小計	3,447,741,807
	利息及び配当金の受取額	1,828,850
	利息の支払額	△ 9,459
	国庫納付金の支払額	△ 5,079,050,233
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,629,489,035
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,094
	定期預金の預入による支出	△ 11,180,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,080,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 236,000
	敷金保証金の回収による収入	120,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	898,857,906
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 204,476
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,476
IV	資金減少額	△ 730,835,605
V	資金期首残高	1,872,483,407
VI	資金期末残高	1,141,647,802

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益  
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	10,962,064,633		
	一般管理費	77,553,643		
	賠償償還及払戻金	491,536		
	財務費用	9,459	11,040,119,271	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 9,561,206,506		
	財務収益	△ 1,803,493		
	雑益	△ 364,883		
	臨時利益	△ 7,422,528	△ 9,570,797,410	
	業務費用合計			1,469,321,861
II	引当外賞与見積額			1,421,017
III	引当外退職給付増加見積額			△ 31,412,191
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 4,524,318,164</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 3,084,987,477</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具器具備品	3年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額  
10,272,626 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職  
給付引当金の見積額  
411,488,532 円

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、475 円であり、当該影響額を除いた  
当期総利益は 475 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,341,647,802 円
うち定期預金	1,200,000,000 円
(差引) 資金残高	1,141,647,802 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 31,412,191 円
うち国からの出向職員分	296,768 円

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職  
員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金  
基金制度を設けております。

#### (2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	823,694 円
職員の退職一時金 (簡便法)	160,700,849 円
厚生年金基金 (原則法)	437,490,020 円
退職給付債務 計	599,014,563 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△187,526,031 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額 (△)	△411,488,532 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	233,834 円
職員の退職一時金（簡便法）	△9,112,428 円
厚生年金基金（注）	9,004,055 円
勤務費用 計	125,461 円
利息費用	6,687,137 円
期待運用収益（△）	△16,447,732 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△9,797,867 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額	19,433,001 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	927,968 円
職員の退職一時金	44,746 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	8,433,414 円
支出時に費用処理した額 計	9,406,128 円
合計	9,406,128 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。



(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,341	2,341	—
(2) 未収金	856	856	—
(3) 未払金	(150)	(150)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 17 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

#### 7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

#### 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	1,487,129	0	0	1,487,129	428,967	133,839	-	-	-	1,058,162	
	工具器具備品	19,384,053	1,166,506	375,545	20,175,014	9,396,562	2,380,426	-	-	-	10,778,452	
	計	20,871,182	1,166,506	375,545	21,662,143	9,825,529	2,514,265	-	-	-	11,836,614	
有形固定資産 合計	建物	1,487,129	0	0	1,487,129	428,967	133,839	-	-	-	1,058,162	
	工具器具備品	19,384,053	1,166,506	375,545	20,175,014	9,396,562	2,380,426	-	-	-	10,778,452	
	計	20,871,182	1,166,506	375,545	21,662,143	9,825,529	2,514,265	-	-	-	11,836,614	
投資その他 の資産	敷金保証金	5,888,943	236,000	120,000	6,004,943	-	-	-	-	-	6,004,943	
	計	5,888,943	236,000	120,000	6,004,943	-	-	-	-	-	6,004,943	

2 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	4,221,657,135	496,834,430	4,718,491,565	0	前期利益の処分による増加496,834,430円 国庫納付金554,732,069円 前中期目標期間繰越積立金4,163,759,496円
前中期目標期間繰越積立金	0	4,163,759,496	1,235,951,450	2,927,808,046	積立金からの振替額4,163,759,496円、損益計算において損失が生じたための取崩し1,235,951,450円
計	4,221,657,135	4,660,593,926	5,954,443,015	2,927,808,046	

3 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
前中期目標期間繰越積立金	1,235,951,450	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	1,235,951,450	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	331,011,000	230,941,097	1,402,506	0	232,343,603	98,667,397
合計	-	331,011,000	230,941,097	1,402,506	0	232,343,603	98,667,397

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	230,941,097
	資産見返運営費交付金	1,402,506
	資本剰余金	0
	計	232,343,603
合計	232,343,603	

①費用進行基準を採用した業務:でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:231,262,731円  
 (業務管理費24,073,575円、でん粉情報収集提供事業費19,860,728円、  
 役員報酬8,085,452円、給与及び手当87,950,370円、賞与26,533,462円、法定福利費22,249,875円、  
 退職手当972,714円、一般管理費41,527,096円、支払利息9,459円)  
 イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:204,476円  
 (リース債務204,476円)  
 ウ) 自己収入に係る収益計上額:406,110円  
 (財務収益41,227円、雑益364,883円)  
 エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:120,000円  
 (敷金120,000円)  
 オ) 固定資産の取得額:1,402,506円  
 (工具器具備品1,166,506円、敷金236,000円)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 費用231,262,731円+消滅した債務204,476円-自己収入収益計上額406,110円-消滅した資産120,000円  
 +固定資産の取得1,402,506円=232,343,603円  
 ※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上すること  
 している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,667,397
	計	98,667,397

○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。  
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。  
 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)  
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 8,085	(-) 10	(-) 927	(-) 4
職員	(11,841) 114,483	(11) 22	(-) 44	(-) 1
合計	(11,841) 122,569	(11) 32	(-) 972	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,141,647,802
定期預金	1,200,000,000
計	2,341,647,802

(2) 未収金

(単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	855,899,802
一般管理費等未収金	270,021
計	856,169,823

(3) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	144,774,995
一般管理費等未払金	5,387,921
計	150,162,916

# 補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	21,145,259,083	
未収収益	765,476	
未収金	<u>84,100,565</u>	
流動資産合計		21,230,125,124
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	4,767,840	
減価償却累計額(△)	<u>△ 3,814,272</u>	953,568
有形固定資産合計		953,568
固定資産合計		<u>953,568</u>
資産合計		<u>21,231,078,692</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	953,568	
売買事業費未払金	87,413,652	
未払金	2,640,335,781	
未払費用	3,097,607	
前受金	1,434,103	
預り金	1,092,789	
受入保証金	1,187,904,588	
賞与引当金	<u>11,210,509</u>	
流動負債合計		3,933,442,597
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	<u>388,234,539</u>	
固定負債合計		<u>388,234,539</u>
負債合計		4,321,677,136
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	16,909,401,556	
当期未処分利益	<u>0</u>	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		<u>16,909,401,556</u>
純資産合計		<u>16,909,401,556</u>
負債・純資産合計		<u>21,231,078,692</u>

(補給金等勘定)

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	20,117,482,800	
	買入費	6,288,680,959	
	保管費	7,100,499	
	旅費交通費	2,501,449	
	諸謝金	87,600	
	委託費	22,054,166	
	支払リース料	569,612	
	借料及び損料	1,603,549	
	消耗品費	2,035,045	
	通信運搬費	82,904	
	会議費	74,949	
	役務費	14,712,112	
	賃金	3,089,902	
	給与及び手当	73,240,226	
	賞与	15,731,300	
	法定福利費	12,038,510	
	減価償却費	953,568	26,562,039,150
	一般管理費		
	役員報酬	10,895,048	
	給与及び手当	15,703,746	
	賞与	3,576,096	
	法定福利費	3,831,628	
	委員手当	17,828	
	諸謝金	1,027,146	
	旅費交通費	442,415	
	役職員厚生費	193,094	
	委託費	763,051	
	支払リース料	164,744	
	借料及び損料	14,689,228	
	備品費	633,015	
	消耗品費	1,789,201	
	印刷製本費	122,351	
	光熱水料	1,278,657	
	通信運搬費	793,080	
	会議費	750	
	役務費	9,493,969	
	賃金	1,169,666	
	修繕費	1,003,042	
	租税公課	145,578,089	
	保険料	6,985	
	自動車維持費	17,571	
	図書費	211,333	
	交際費	9,684	
	賞与引当金繰入	11,210,509	224,621,926
	経常費用合計		26,786,661,076
II	経常収益		
	補助金等収益		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	16,372,157,000	
	輸入乳製品売渡収入	8,636,470,160	
	財務収益		
	受取利息	13,368,929	
	雑益		
	雑益	3,718,973	
	経常収益合計		25,025,715,062
	経常損失		1,760,946,014
III	臨時利益		
	退職給付引当金戻入益	1,832,891	
	臨時利益合計		1,832,891
	当期純損失		1,759,113,123
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,759,113,123
	当期総利益		0



(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,235,420,852
	人件費支出	△ 168,418,111
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 20,483,424,915
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 31,487,000
	一般管理費支出	△ 297,129,183
	補助金等収入	16,372,157,000
	事業収入	9,238,112,307
	その他の収入	227,729,059
	小計	<u>△ 1,377,881,695</u>
	利息及び配当金の受取額	16,958,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,360,923,642</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 42,470,000,000
	定期預金の払戻による収入	55,298,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,828,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 953,568
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 953,568</u>
IV	資金増加額	<u>11,466,122,790</u>
V	資金期首残高	879,136,293
VI	資金期末残高	<u><u>12,345,259,083</u></u>

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益  
当期総利益

0  
0

II 利益処分額

0

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	26,562,039,150		
	一般管理費	<u>224,621,926</u>	26,786,661,076	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 8,636,470,160		
	財務収益	△ 13,368,929		
	雑益	△ 3,718,973		
	臨時利益	<u>△ 1,832,891</u>	<u>△ 8,655,390,953</u>	
	業務費用合計			18,131,270,123
II	引当外退職給付増加見積額			<u>1,413,086</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>18,132,683,209</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

### 3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	21,145,259,083 円
うち定期預金	8,800,000,000 円
(差引) 資金残高	12,345,259,083 円

### 2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	1,413,086 円
うち国からの出向職員分	1,413,086 円

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

#### (2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	1,208,360 円
職員の退職一時金 (簡便法)	156,955,517 円
厚生年金基金 (原則法)	402,672,476 円
退職給付債務 計	560,836,353 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△ 172,601,814 円
退職給付引当金	388,234,539 円

#### (3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金 (簡便法)	342,726 円
職員の退職一時金 (簡便法)	7,547,275 円
厚生年金基金 (注)	8,320,548 円
勤務費用 計	16,210,549 円
利息費用	6,154,943 円
期待運用収益 (△)	△ 15,138,743 円
数理計算上の差異の (費用) 処理額	△ 9,059,640 円
合計	△ 1,832,891 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	21,145	21,145	—
(2)未払金	(2,640)	(2,640)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 1,187 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

5 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	4,767,840	0	0	4,767,840	3,814,272	953,568	-	-	-	953,568	
	計	4,767,840	0	0	4,767,840	3,814,272	953,568	-	-	-	953,568	
有形固定資産 合計	工具器具備品	4,767,840	0	0	4,767,840	3,814,272	953,568	-	-	-	953,568	
	計	4,767,840	0	0	4,767,840	3,814,272	953,568	-	-	-	953,568	



## 2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,918,140	11,210,509	9,918,140	0	11,210,509	
計	9,918,140	11,210,509	9,918,140	0	11,210,509	

## 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	576,474,790	11,255,088	26,893,525	560,836,353	
退職一時金に係る債務	166,145,265	7,890,001	15,871,389	158,163,877	
厚生年金基金に係る債務	410,329,525	3,365,087	11,022,136	402,672,476	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	9,059,640	9,059,640	0	
年金資産	△ 162,782,185	△ 20,841,765	△ 11,022,136	△ 172,601,814	
退職給付引当金	413,692,605	△ 527,037	24,931,029	388,234,539	

## 4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	1,477,622,069	17,190,892,610	18,668,514,679	0	前期利益の処分による増加 17,190,892,610円 前中期目標期間繰越積立金 18,668,514,679円
前中期目標期間繰越積立金	13,295,862,336	18,668,514,679	15,054,975,459	16,909,401,556	積立金からの振替額 18,668,514,679円 積立金への振替額 13,295,862,336円 損益計算において損失が生じたための 取崩し 1,759,113,123円
計	14,773,484,405	35,859,407,289	33,723,490,138	16,909,401,556	

## 5 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,759,113,123	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	1,759,113,123	
その他		
前中期目標期間繰越積立金	13,295,862,336	通則法第44条第1項積立金への振替
計	13,295,862,336	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	16,372,157,000	0	0	0	0	16,372,157,000	
計	16,372,157,000	0	0	0	0	16,372,157,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 11,858	(-) 10	(-) 1,361	(-) 4
職員	(4,259) 117,205	(7) 112	(-) 14,510	(-) 3
合計	(4,259) 129,064	(7) 122	(-) 15,871	(-) 7

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	12,345,259,083
定期預金	8,800,000,000
計	21,145,259,083

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
未収還付消費税等	83,789,800
一般管理費等未収金	310,765
計	84,100,565

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,637,351,234
一般管理費等未払金	2,984,547
計	2,640,335,781

# 肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		118,702,246	
未収収益		176,755	
未収金		91,599	
その他の流動資産		243,645,809	
流動資産合計			362,616,409
II 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	75,760,200		
減価償却累計額(△)	△ 11,525,129	64,235,071	
有形固定資産合計		64,235,071	
投資その他の資産			
投資有価証券		249,633,737	
投資その他の資産合計		249,633,737	
固定資産合計			313,868,808
資産合計			676,485,217
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		14,952,607	
運営費交付金債務		4,967,049	
未払金		277,597,835	
未払費用		822,696	
預り金		299,973	
流動負債合計			298,640,160
II 固定負債			
リース債務		49,282,464	
固定負債合計			49,282,464
負債合計			347,922,624
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			328,562,593
II 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			328,562,593
負債・純資産合計			676,485,217

(肉用子牛勘定)

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	691,782,800		
	補助金	3,333,883,155		
	旅費交通費	1,495,150		
	諸謝金	29,400		
	委託費	91,037,777		
	支払リース料	2,453,042		
	借料及び損料	1,043,900		
	消耗品費	509,007		
	通信運搬費	1,284,910		
	役務費	27,126,942		
	賃金	2,558,072		
	租税公課	600		
	給与及び手当	19,770,366		
	賞与	6,214,706		
	法定福利費	4,857,883		
	減価償却費	6,779,547	4,190,827,257	
	一般管理費			
	役員報酬	3,207,237		
	給与及び手当	4,240,804		
	賞与	1,414,984		
	法定福利費	1,395,279		
	退職手当	4,285,037		
	委員手当	4,805		
	諸謝金	277,085		
	旅費交通費	119,339		
	役職員厚生費	52,115		
	委託費	205,982		
	支払リース料	44,481		
	借料及び損料	3,964,862		
	備品費	170,876		
	消耗品費	482,974		
	印刷製本費	33,007		
	光熱水料	345,177		
	通信運搬費	214,079		
	会議費	202		
	役務費	2,562,234		
	賃金	399,076		
	修繕費	270,760		
	租税公課	49,134		
	保険料	1,884		
	自動車維持費	4,743		
	図書費	57,052		
	交際費	2,618	23,805,826	
	財務費用			
	支払利息		286,995	
	経常費用合計			4,214,920,078
II	経常収益			
	運営費交付金収益		41,977,951	
	業務財源受入		4,155,799,457	
	財務収益			
	受取利息		3,398,811	
	雑益			
	雑益		9,534	
	経常収益合計			4,201,185,753
	経常損失			13,734,325

Ⅲ 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	13,734,325	
臨時利益合計		13,734,325
当期純利益		0
当期総利益		0

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 46,820,593
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 4,173,711,875
	一般管理費支出	△ 8,915,830
	運営費交付金収入	46,945,000
	その他の収入	4,171,169,231
	小計	△ 11,334,067
	利息及び配当金の受取額	3,168,733
	利息の支払額	△ 286,995
	国庫納付金の支払額	△ 30,558,812
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,011,141
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 249,632,500
	有価証券の償還による収入	250,000,000
	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	140,367,500
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 6,779,547
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,779,547
IV	資金増加額	94,576,812
V	資金期首残高	24,125,434
VI	資金期末残高	118,702,246



(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u><u>0</u></u>

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,190,827,257		
	一般管理費	23,805,826		
	財務費用	<u>286,995</u>	4,214,920,078	
	(2) (控除)自己収入等			
	業務財源受入	△ 4,155,799,457		
	財務収益	△ 3,398,811		
	雑益	△ 9,534		
	臨時利益	<u>△ 13,734,325</u>	<u>△ 4,172,942,127</u>	
	業務費用合計			41,977,951
II	引当外賞与見積額			348,859
III	引当外退職給付増加見積額			△ 10,272,919
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>2,102,800</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>34,156,691</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品            5年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

#### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額 3,026,149 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額 104,680,999 円

### 2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	118,702,246 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	118,702,246 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 10,272,919 円
うち国からの出向職員分	381,447 円

### 4 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	249,633,737	248,350,000	△ 1,283,737
合 計	249,633,737	248,350,000	△ 1,283,737

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	0	250,000,000	0
合 計	0	0	250,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

## 5 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務

#### 退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	326,183 円
職員の退職一時金（簡便法）	42,368,360 円
厚生年金基金（原則法）	108,489,451 円
退職給付債務 計	151,183,994 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 46,502,995 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 104,680,999 円
退職給付引当金	0 円

### (3) 退職給付費用

#### 勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	93,217 円
職員の退職一時金（簡便法）	2,037,334 円
厚生年金基金（注）	2,194,010 円
勤務費用 計	4,324,561 円
利息費用	1,658,287 円
期待運用収益（△）	△ 4,078,734 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△ 2,261,418 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額	357,304 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	368,094 円
職員の退職一時金	3,916,943 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	2,220,776 円
支出時に費用処理した額 計	6,505,813 円
合計	6,505,813 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%

- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	118	118	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	248	△1
(3)未払金	(277)	(277)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

## 7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	11,852,790	67,203,360	3,295,950	75,760,200	11,525,129	6,779,547	-	-	-	64,235,071	
	計	11,852,790	67,203,360	3,295,950	75,760,200	11,525,129	6,779,547	-	-	-	64,235,071	
有形固定資産合計	工具器具備品	11,852,790	67,203,360	3,295,950	75,760,200	11,525,129	6,779,547	-	-	-	64,235,071	
	計	11,852,790	67,203,360	3,295,950	75,760,200	11,525,129	6,779,547	-	-	-	64,235,071	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第121回道路保有・返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,633,737	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,633,737	0	
貸借対照表計上額合計				249,633,737		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	328,562,593	0	0	328,562,593	
	政府出資金				
	計	328,562,593	0	0	328,562,593

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	552,205,190	0	552,205,190	0	前期損失の処理による減少521,646,378円 国庫納付金30,558,812円
計	552,205,190	0	552,205,190	0	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	46,945,000	41,977,951	0	0	41,977,951	4,967,049
合計	-	46,945,000	41,977,951	0	0	41,977,951	4,967,049

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額 運営費交付金収益	41,977,951	①費用進行基準を採用した業務:肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:45,386,296円 (役員報酬3,207,237円、給与及び手当24,011,170円、賞与7,629,690円、法定福利費6,253,162円、退職手当4,285,037円) イ) 自己収入に係る収益計上額:3,408,345円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用45,386,296円-自己収入収益計上額3,408,345円=41,977,951円 〔 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。 〕
合計	41,977,951	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 4,967,049	○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計 4,967,049	

## 6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,207	10	368	4
職員	(2,957)	(7)	(-)	(-)
	31,640	112	3,916	3
合計	(2,957)	(7)	(-)	(-)
	34,848	122	4,285	7

## ※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

## 7 その他の主要な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	118,702,246
計	118,702,246

## (2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	231,294,168
一般管理費等未払金	46,303,667
計	277,597,835

# 債務保証勘定

(債務保証勘定)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	36,294,719	
未収収益	310,376	
未収金	1,860	
流動資産合計		36,606,955
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	340,000,000	
破産更生債権等	180,760,104	
貸倒引当金(△)	△ 180,760,104	0
投資その他の資産合計	340,000,000	
固定資産合計		340,000,000
資産合計		376,606,955
負債の部		
I 流動負債		
未払金	18,144	
未払費用	17,506	
預り金	6,582	
賞与引当金	68,777	
流動負債合計		111,009
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	2,411,875	
固定負債合計		2,411,875
負債合計		2,522,884
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		371,650,899
II 利益剰余金		
当期末処分利益	2,433,172	
(うち当期総利益)	2,433,172)	
利益剰余金合計		2,433,172
純資産合計		374,084,071
負債・純資産合計		376,606,955

(債務保証勘定)

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	旅費交通費	78,660		
	諸謝金	47,250		
	通信運搬費	5,280		
	給与及び手当	449,324		
	賞与	96,511		
	法定福利費	73,858	750,883	
	一般管理費			
	役員報酬	61,469		
	給与及び手当	94,817		
	賞与	21,322		
	法定福利費	22,680		
	委員手当	104		
	諸謝金	6,442		
	旅費交通費	2,775		
	役職員厚生費	1,189		
	委託費	4,492		
	支払リース料	966		
	借料及び損料	86,198		
	備品費	3,733		
	消耗品費	10,579		
	印刷製本費	764		
	光熱水料	7,504		
	通信運搬費	4,760		
	会議費	4		
	役務費	57,169		
	賃金	8,082		
	修繕費	6,154		
	租税公課	1,066		
	保険料	38		
	自動車維持費	104		
	図書費	1,246		
	交際費	59		
	賞与引当金繰入	68,777	472,493	
	経常費用合計			1,223,376
II	経常収益			
	財務収益			
	受取利息		3,624,400	
	雑益			
	雑益		218	
	経常収益合計			3,624,618
	経常利益			2,401,242
III	臨時利益			
	貸倒引当金戻入益		16,300	
	退職給付引当金戻入益		15,630	
	臨時利益合計			31,930
	当期純利益			2,433,172
	当期総利益			2,433,172

(債務保証勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,054,710
	保証事業費支出	△ 131,190
	一般管理費支出	△ 196,288
	その他の収入	16,518
	小計	△ 1,365,670
	利息及び配当金の受取額	3,624,400
	国庫納付金の支払額	△ 18,738,722
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,479,992
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 47,000,000
	定期預金の払戻による収入	47,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金減少額	△ 16,479,992
IV	資金期首残高	52,774,711
V	資金期末残高	36,294,719

(債務保証勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>2,433,172</u>
当期総利益	2,433,172	
II 利益処分量		
積立金	2,433,172	<u><u>2,433,172</u></u>



(債務保証勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	750,883		
	一般管理費	472,493	1,223,376	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 3,624,400		
	雑益	△ 218		
	臨時利益	△ 31,930	△ 3,656,548	
	業務費用合計			△ 2,433,172
II	引当外退職給付増加見積額			8,669
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			2,378,565
IV	行政サービス実施コスト			△ 45,938

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 引当金計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

##### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	36,294,719 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	36,294,719 円

### 2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	8,669 円
うち国からの出向職員分	8,669 円

### 3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	340,000,000	352,274,000	12,274,000
合 計	340,000,000	352,274,000	12,274,000

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	340,000,000	0
合 計	0	0	340,000,000	0

### 4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務		
退職給付債務		
役員の退職一時金（簡便法）		7,413 円
職員の退職一時金（簡便法）		962,917 円
厚生年金基金（原則法）		2,523,010 円
退職給付債務 計		3,493,340 円
年金資産（厚生年金基金）	(△)	△ 1,081,465 円
退職給付引当金		2,411,875 円

(3) 退職給付費用		
勤務費用		
役員の退職一時金（簡便法）		1,486 円
職員の退職一時金（簡便法）		46,272 円
厚生年金基金（注）		54,363 円
勤務費用 計		102,121 円
利息費用		38,565 円
期待運用収益	(△)	△ 94,854 円
数理計算上の差異の（費用）処理額		△ 61,462 円
合計		△ 15,630 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき事業債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	36	36	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	340	352	12
(3)破産更生債権等	180	—	—

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「3 有価証券関係」を参照下さい。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
投資その他の資産	投資有価証券	340,000,000	0	0	340,000,000	-	-	-	-	-	340,000,000	
	破産更生債権等	180,776,404	0	16,300	180,760,104	-	-	-	-	-	180,760,104	
	貸倒引当金(△)	△ 180,776,404	0	△ 16,300	△ 180,760,104	-	-	-	-	-	△ 180,760,104	
	計	340,000,000	0	0	340,000,000	-	-	-	-	-	340,000,000	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	計	340,000,000	340,000,000	340,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				340,000,000		

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,847	68,777	60,847	0	68,777	
計	60,847	68,777	60,847	0	68,777	

## 4 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	※
計	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	180,776,404	△ 16,300	180,760,104	

※ 個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しております。

## 5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,590,282	68,843	165,785	3,493,340	
退職一時金に係る債務	1,019,296	47,758	96,724	970,330	
厚生年金基金に係る債務	2,570,986	21,085	69,061	2,523,010	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	61,462	61,462	0	
年金資産	△ 1,019,939	△ 130,587	△ 69,061	△ 1,081,465	
退職給付引当金	2,570,343	△ 282	158,186	2,411,875	

## 6 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	371,650,899	0	0	371,650,899	
計	371,650,899	0	0	371,650,899	

## 7 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	15,899,649	2,839,073	18,738,722	0	前期利益の処分による増加 国庫納付金
計	15,899,649	2,839,073	18,738,722	0	2,839,073円 18,738,722円



## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 67	(-) 10	(-) 7	(-) 4
職員	(8) 716	(6) 112	(-) 88	(-) 3
合計	(8) 784	(6) 122	(-) 96	(-) 7

## ※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

## 9 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	36,294,719
計	36,294,719

# 決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,855	1,855	-	
国庫補助金	5,120	5,120	-	
その他の政府交付金	88,819	88,819	-	
業務収入	66,795	75,085	△ 8,290	
拠出金	14,398	17,579	△ 3,181	
負担金	4,814	2,909	1,905	
納付金	4,610	1,656	2,954	
資金より受入	83,459	34,393	49,066	
借入金	36,479	20,186	16,293	
諸収入	69,280	70,970	△ 1,690	
計	375,627	318,571	57,056	
支出				
業務経費	295,459	246,764	48,695	次年度への予算繰越額は13,288百万円(うち補助金13,286百万円、拠出金2百万円)
借入金償還	22,741	22,741	0	
人件費	2,441	2,043	397	
一般管理費	626	461	165	
その他支出	297	867	△ 570	
計	321,564	272,877	48,687	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛繁殖経営支援事業103百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業13,153百万円(うち補助金13,151百万円、拠出金2百万円)、肉用牛経営安定対策補完事業17百万円、酪農生産基盤回復支援事業12百万円及び畜産経営力向上緊急支援リース事業2百万円の合計です。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	616	616	-	
その他の政府交付金	65,252	65,252	-	
畜産振興事業拠出金	14,398	17,579	△ 3,181	
調整資金より受入	76,879	34,393	42,486	業務経費等が見込より下回ったことによる減
畜産業振興資金より受入	6,579	-	6,579	業務経費等が見込より下回ったことによる減
諸収入	68,233	69,827	△ 1,595	補助金返還金が見込より上回ったことによる増
計	231,958	187,668	44,290	
支出				
業務経費	140,793	132,625	8,168	
畜産振興事業費	140,370	132,371	8,000	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は13,288百万円(うち補助金13,286百万円、拠出金2百万円)
情報収集提供事業費	353	255	98	
その他業務経費	70	-	70	
肉用子牛勘定へ繰入	21,309	4,156	17,153	肉用子牛勘定において、業務経費等が見込みより下回ったことによる減
人件費	904	817	87	
一般管理費	242	178	64	
計	163,248	137,776	25,472	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛繁殖経営支援事業103百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業13,153百万円(うち補助金13,151百万円、拠出金2百万円)、肉用牛経営安定対策補完事業17百万円、酪農生産基盤回復支援事業12百万円及び畜産経営力向上緊急支援リース事業2百万円の合計です。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
国庫補助金	5,120	5,120	-	
野菜事業負担金	4,814	2,909	1,905	申込数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	4,610	1,656	2,954	申込数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	1,011	1,040	△ 29	運用収入等が見込より上回ったことによる増
計	15,554	10,724	4,830	
支出				
業務経費	24,659	10,271	14,388	
野菜生産出荷安定事業費	21,503	9,385	12,118	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
野菜農業振興事業費	3,115	860	2,255	助成金等が見込より下回ったことによる減
情報収集提供事業費	42	26	15	
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	161	226	△ 65	運用収入等の増及び一般管理費等の減による増
人件費	493	365	128	
一般管理費	118	84	34	
計	25,432	10,946	14,485	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	860	860	-	
その他の政府交付金	7,194	7,194	-	
業務収入	43,891	56,093	△ 12,202	調整金単価が増加したことによる増
借入金	36,479	20,186	16,293	糖価調整事業費が見込みより下回ったことによる減
諸収入	5	62	△ 58	
計	88,429	84,396	4,033	
支出				
業務経費	64,793	61,464	3,329	
糖価調整事業費	47,360	36,828	10,532	国内産糖交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	17,375	24,588	△ 7,213	調整金収入が見込みより上回ったことによる増
情報収集提供事業費	57	48	10	
借入金償還	22,741	22,741	0	
人件費	602	523	79	
一般管理費	147	113	34	
その他支出	136	642	△ 505	
計	88,419	85,483	2,937	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	331	331	-	
業務収入	11,926	9,570	2,355	調整金単価が減少したことによる減
諸収入	0	1	△ 0	
計	12,257	9,902	2,355	
支出				
業務経費	12,011	10,851	1,160	
でん粉価格調整事業費	7,071	6,307	764	国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	4,915	4,524	391	
情報収集提供事業費	25	20	5	
人件費	205	146	59	
一般管理費	54	43	12	
計	12,270	11,039	1,231	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	16,372	16,372	-	
業務収入	10,979	9,422	1,557	乳製品の売渡単価が見込より下回ったことによる減
諸収入	25	19	6	
計	27,375	25,813	1,562	
支出				
業務経費	31,906	27,392	4,514	
加工原料乳補給金事業費	22,766	20,140	2,625	加工原料乳生産者補給交付金の減少による減
輸入乳製品売買事業費	9,140	7,252	1,889	乳製品の買入単価が見込より下回ったことによる減
人件費	186	146	40	
一般管理費	50	34	16	
計	32,142	27,572	4,569	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。



決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	47	47	-	
畜産勘定より受入	21,309	4,156	17,153	業務経費等が見込みより下回ったことによる減
諸収入	3	17	△ 14	補助金返還金の増加による増
計	21,359	4,220	17,139	
支出				
業務経費	21,296	4,160	17,135	
肉用子牛補給金等事業費	21,296	4,160	17,135	肉用子牛価格が見込みより上回ったことから生産者補給金等の交付額が見込みより下回ったことによる減
人件費	50	45	5	
一般管理費	13	9	4	
計	21,359	4,215	17,144	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
諸収入	4	4	△ 0	
計	4	4	△ 0	
支出				
業務経費	1	0	1	
保証業務費	1	0	1	
人件費	1	1	0	
一般管理費	0	0	0	
計	3	1	2	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。